

この島のおんしん・おんぜん白書

(2021年度版)

～ 安心・安全な沖縄県を目指して ～



世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、わたしたちの生活や経済は深刻な影響を受け、今なお困難な状況は続いています。

2021年度版の本白書においては、「交通安全」、「防災」、「防犯」、「健康」の観点より、行政や関係機関等から公表されているデータを基に、わたしたち沖縄県の現状を『客観的に知る』ための資料として作成しました。

「交通安全」においては、新型コロナウイルス感染症対策として社会活動が制限された影響等もあり、交通事故発生件数や交通事故による死者数は統計上最も少ない数を更新しているものの、依然として交通事故に占める飲酒絡み人身事故の割合は全国的にみても高い水準にあり、抜本的な対策が求められます。

「防災」においては、沖縄県の「今後30年間で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」が決して低くないことを認識し、「大地震と台風は必ずやってくる」との認識のもと、平時からの備えを万全にしておくことが肝要です。

「防犯」においては、新型コロナウイルス感染症対策として社会活動が制限された影響等もあり、刑法犯の認知件数は減少しているものの、テレワーク勤務の推進や各種取引・手続きにおける非対面・非接触化の動きを受け、サイバー空間における犯罪の脅威はこれまで以上に深刻な情勢となっています。

「健康」においては、沖縄県は男女ともに35歳～64歳のいわゆる「働き盛り世代」の死亡率が他都道府県と比べて高く、その要因として考えられる生活習慣病への対策は県全体の重要課題となっています。

本白書をとおして、沖縄県民の皆様が個人の立場、家庭での立場、学校や職場での立場、地域での立場、などさまざまな立場において「交通安全」、「防災」、「防犯」、「健康」について振り返り、今後について考える契機としていただければ幸いです。

当社は「この島の損保。」として、沖縄県民の皆様へ損害保険、生命保険のご提供をとおして「あんしん・あんぜん」をお届けするとともに、「安心・安全な沖縄県」の実現に向けて、引き続き関連情報の発信や関係機関等と連携した取り組みを推進してまいります。

2021（令和3）年9月
業務部あんしん・あんぜん企画推進課

目次

◆はしがき	・・・	1
◆目次	・・・	2
◆第1章 交通安全		
1. 概要	・・・	3
2. 交通事故の状況	・・・	4
3. 交通安全の取り組み	・・・	11
◆第2章 防災		
1. 概要	・・・	13
2. 火災	・・・	14
3. 自然災害	・・・	18
4. 労働災害	・・・	26
◆第3章 防犯		
1. 概要	・・・	28
2. 刑法犯	・・・	29
3. 特別法犯	・・・	32
◆第4章 健康		
1. 概要	・・・	34
2. 沖縄県民の健康状況	・・・	35
◆保険の普及状況		
1. 損害保険	・・・	47
2. 生命保険	・・・	49
◆当社の取り組み	・・・	50
◆付録		
1. 行政機関等における主な週間・月間行事	・・・	55
2. 災害・事故年表（国内・沖縄県内）	・・・	56

第1章 交通安全

1. 概要

交通事故の発生状況（2020年）

P4～5



全国

- ☞ 発生件数は9年連続で減少
- ☞ 死者数は統計上最も少ない数
3,215人⇒2,839人（▲376人）

沖縄県

- ☞ 発生件数は9年連続で減少
- ☞ 死者数は統計上最も少ない数
36人⇒22人（▲14人）

飲酒絡みの人身事故（2020年）

P6～7



全国

- ☞ 発生件数は減少傾向
- ☞ 事故全体に占める構成割合0.9%
- ☞ 死亡事故に占める構成割合7.2%

沖縄県

- ☞ 発生件数は減少傾向
- ☞ 事故全体に占める構成割合1.6%
（全国の約1.8倍・ワースト9位）
- ☞ 死亡事故に占める構成割合9.1%
（全国の約1.3倍・ワースト14位）

高齢者の事故（2020年）

P8



全国

- ☞ 死者全体に占める構成割合56.2%
（前年比+0.8ポイント）

沖縄県

- ☞ 死者全体に占める構成割合40.9%
（前年比+6.6ポイント）

二輪車の事故・若年者の事故・その他（2020年）

P9～12



全国

- ☞ 死者全体に占める二輪乗車中死者の構成割合18.5%
（前年比+2.6ポイント）
- ☞ 歩行中の死者数は減少傾向
- ☞ 横断歩道横断中の死者数はおおむね横ばい（228人⇒230人）
- ☞ 信号機のない横断歩道での車の一時停止率21.3%

沖縄県

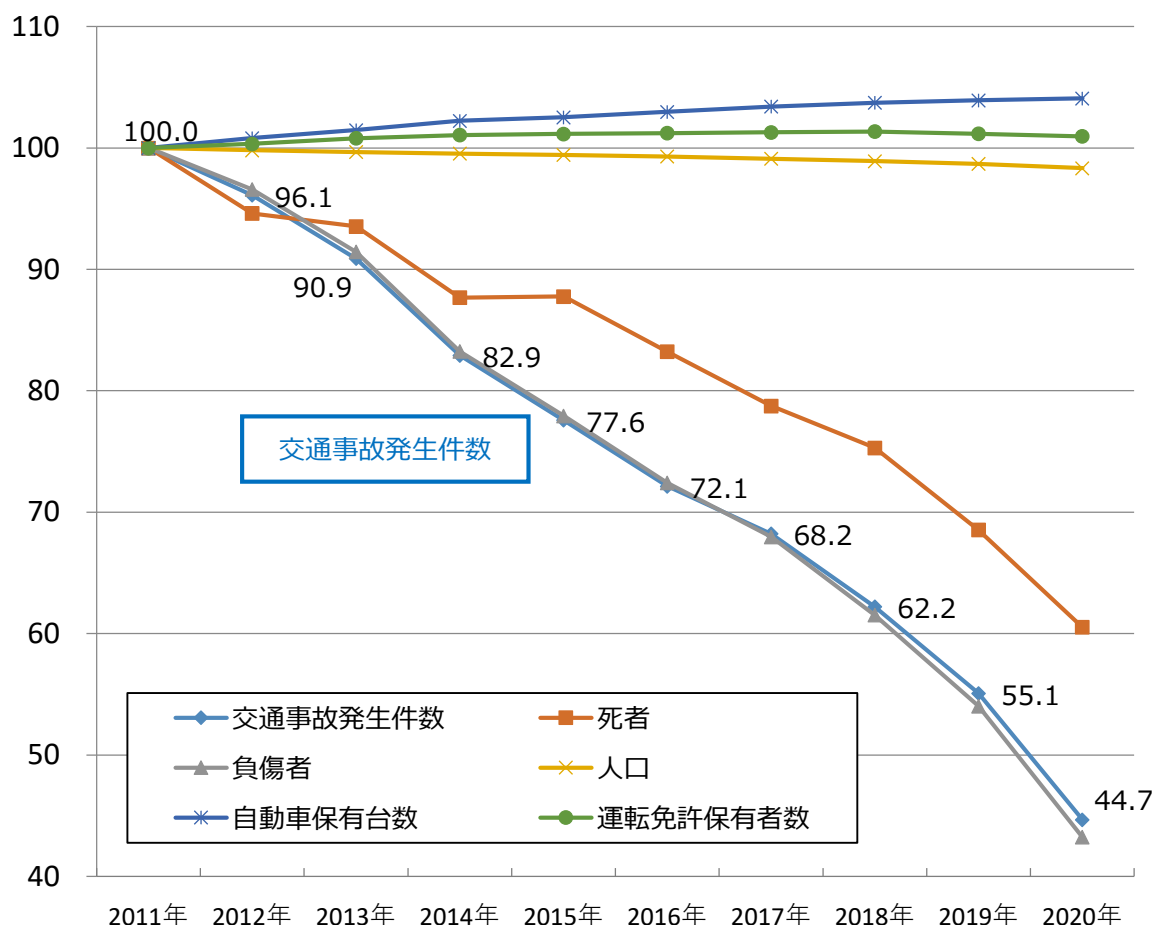
- ☞ 死者全体に占める二輪乗車中死者の構成割合22.7%
（前年比▲16.2ポイント・ワースト13位）
- ☞ 若年者関連の事故件数は減少傾向（前年比▲402件）
- ☞ 若年者の死者数全体に占める二輪乗車中の死者数が多い
- ☞ 信号機のない横断歩道での車の一時停止率18%（トップ長野県72.4%）

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(1) 全国の交通事故発生状況の推移（指数）

- 👉 全国では、自動車保有台数は増加傾向にあるものの、人口や運転免許保有者数の減少などもあり、**交通事故発生件数は9年連続で減少**しています。
- 👉 2020年の交通事故による死者数（2,839人）は**統計上最も少ない数**となっています。



※上記グラフの指数は、2011年を100とした場合の各年の値。

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
発生件数	692,084	665,157	629,033	573,842	536,899	499,201	472,165	430,601	381,237	309,178
死者（人）	4,691	4,438	4,388	4,113	4,117	3,904	3,694	3,532	3,215	2,839
負傷者（人）	854,613	825,392	781,492	711,374	666,023	618,853	580,850	525,846	461,775	369,476
人口（千人）	127,834	127,593	127,414	127,237	127,095	126,933	126,706	126,443	126,167	125,708
自動車保有台数	79,234	79,874	80,403	81,001	81,238	81,593	81,937	82,183	82,341	82,471
運転免許保有者数	81,215	81,488	81,860	82,076	82,150	82,206	82,255	82,315	82,158	81,990

※「自動車保有台数」の単位は千台。「運転免許保有者数」の単位は千人。

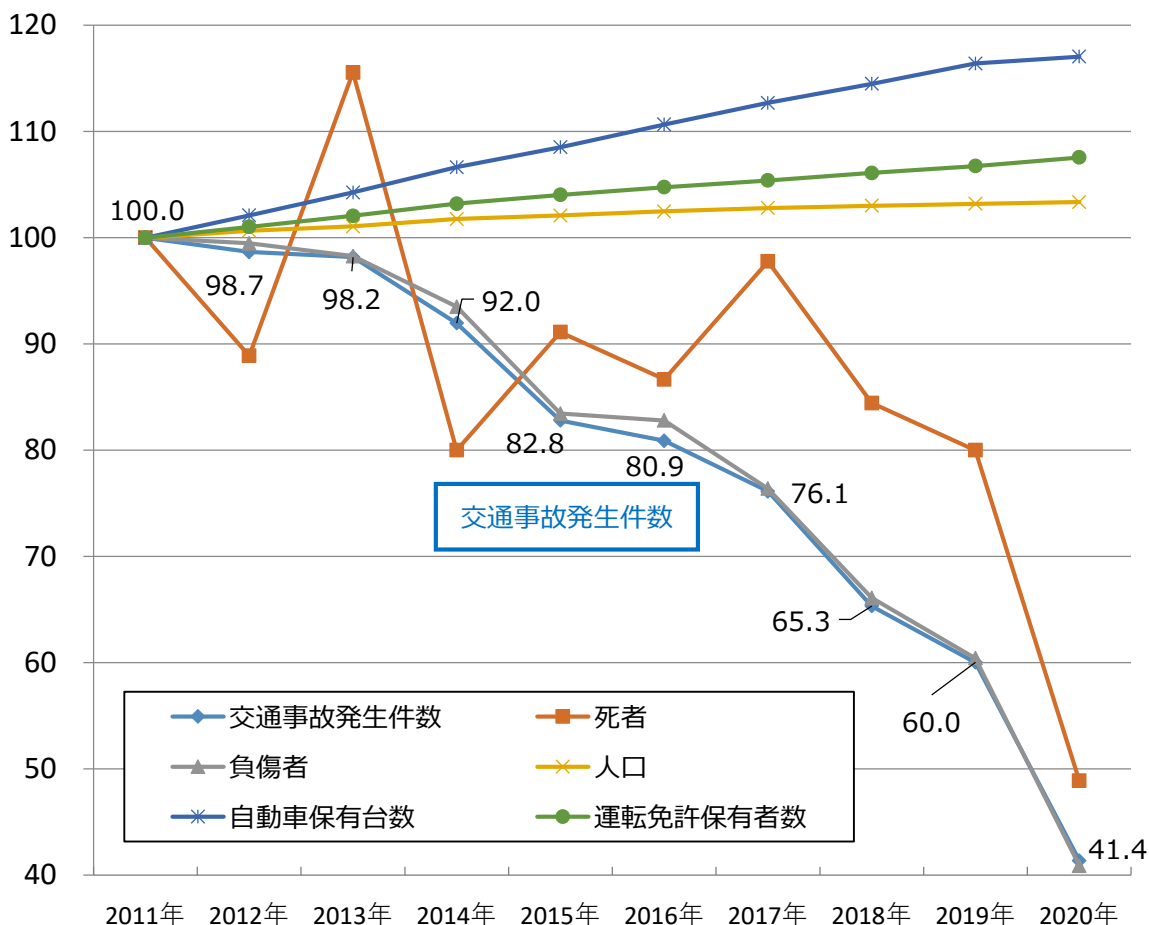
出典：警察庁HP「事故発生状況の推移」「運転免許統計（令和2年）」より弊社作成
出典：総務省HP「人口推計（2021年5月報）」より弊社作成
出典：e-Stat「自動車保有車両数」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(2) 沖縄県の交通事故発生状況の推移（指数）

- 👉 沖縄県では、人口、自動車保有台数、運転免許保有者数が年々増加していますが、**交通事故発生件数は9年連続で減少**しています。
- 👉 2020年の交通事故による死者数（22人）は**統計上最も少ない数**となり、**人口10万人当たりでは全国45番目**（1.51人）となっています。



※上記グラフの指数は、2011年を100とした場合の各年の値。

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
発生件数	6,788	6,697	6,664	6,242	5,621	5,491	5,168	4,435	4,075	2,808
死者（人）	45	40	52	36	41	39	44	38	36	22
負傷者（人）	8,045	8,003	7,906	7,523	6,714	6,661	6,145	5,318	4,861	3,290
人口（千人）	1,414	1,423	1,429	1,438	1,443	1,449	1,453	1,456	1,459	1,461
自動車保有台数	1,012	1,034	1,056	1,080	1,099	1,120	1,141	1,159	1,178	1,185
運転免許保有者数	890	899	909	919	926	933	938	945	950	958

※「自動車保有台数」「運転免許保有者数」の単位は千台。

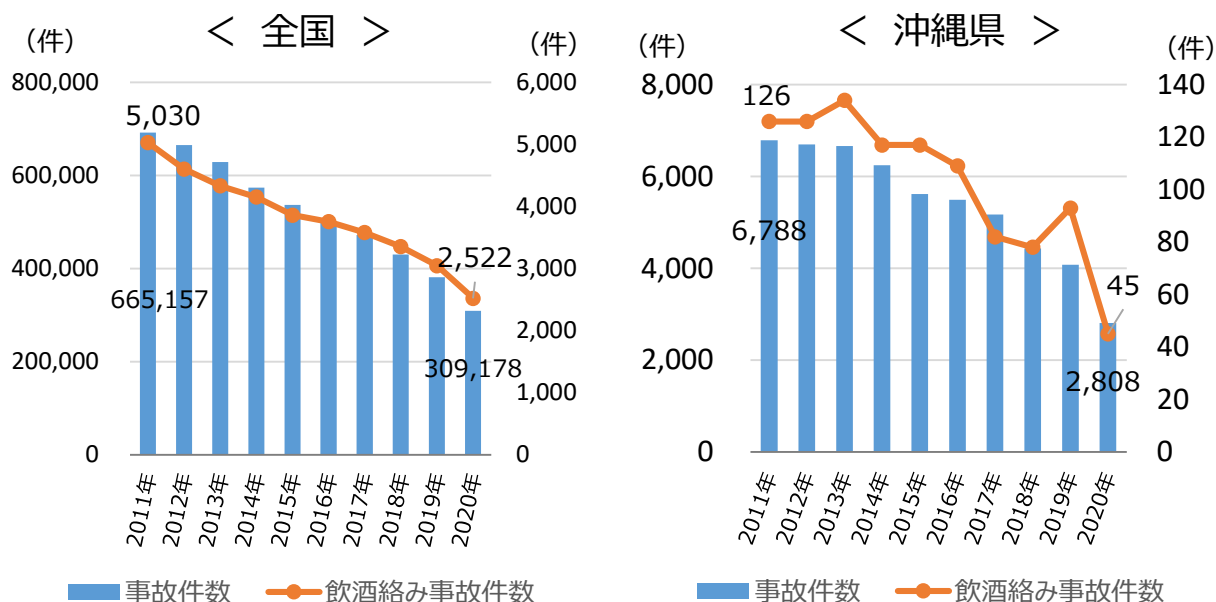
出典：沖縄県警察HP「令和2年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(3) 交通事故に占める飲酒絡み人身事故の件数推移

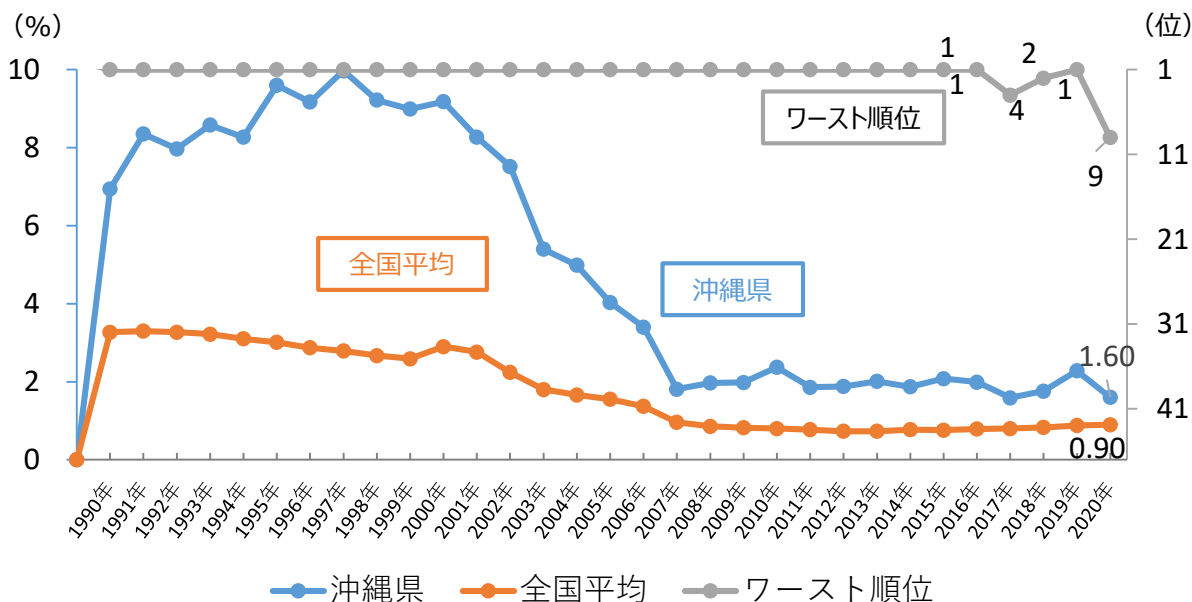
👉 全国および沖縄県ともに飲酒絡みの人身事故は減少傾向となっています。



出典：警察庁HP「道路の交通に関する統計」より弊社作成
出典：沖縄県警察HP「令和2年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

(4) 交通事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率推移

👉 沖縄県の2020年は2年振りにワースト1位を脱却しましたが、構成率1.60%は全国平均(0.90%)と比較して約1.8倍高い状況です。



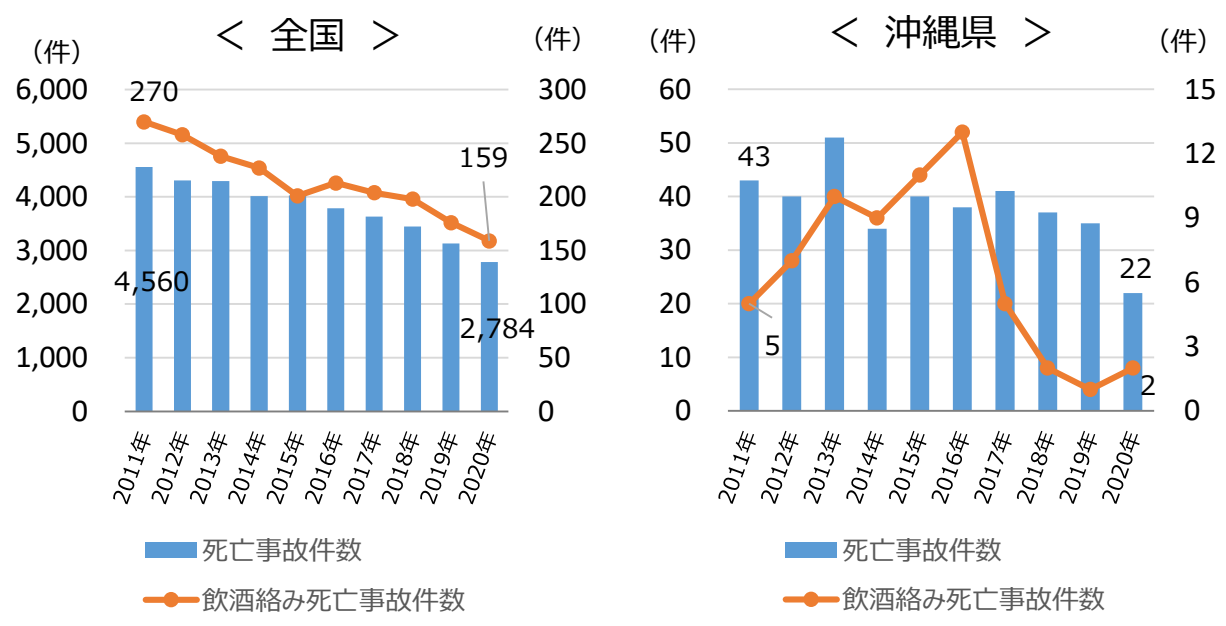
出典：沖縄県警察HP「令和2年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(5) 死亡事故に占める飲酒絡み人身事故件数の推移

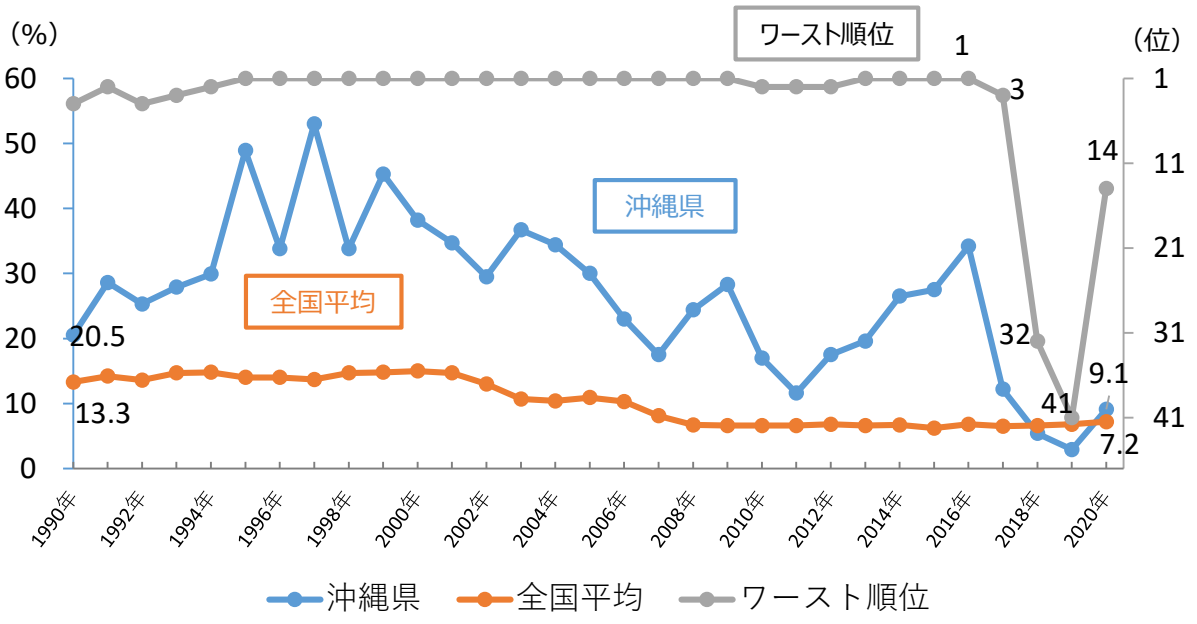
👉 全国および沖縄県ともに**死亡事故に占める飲酒絡みの人身事故は減少傾向**となっています。



出典：警察庁HP「事故発生状況の推移」より弊社作成
出典：沖縄県警察HP「H23～R2 交通事故情報」より弊社作成

(6) 死亡事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率推移

👉 沖縄県の2020年は9.1%（ワースト14位）と**4年連続でワースト1位は回避**しましたが、**全国平均（7.2%）より1.9ポイント高い**状況です。



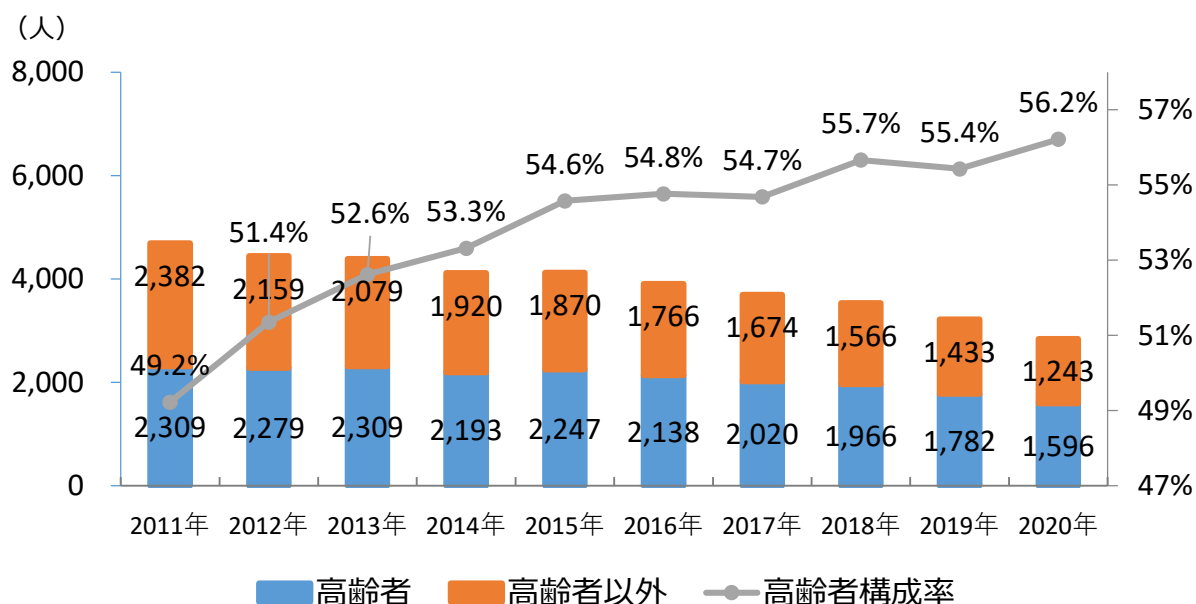
出典：沖縄県警察HP「令和2年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成
出典：警察庁HP「令和2年における交通事故の発生状況等について」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(7) 全国の高齢者（65歳以上）死者数の推移

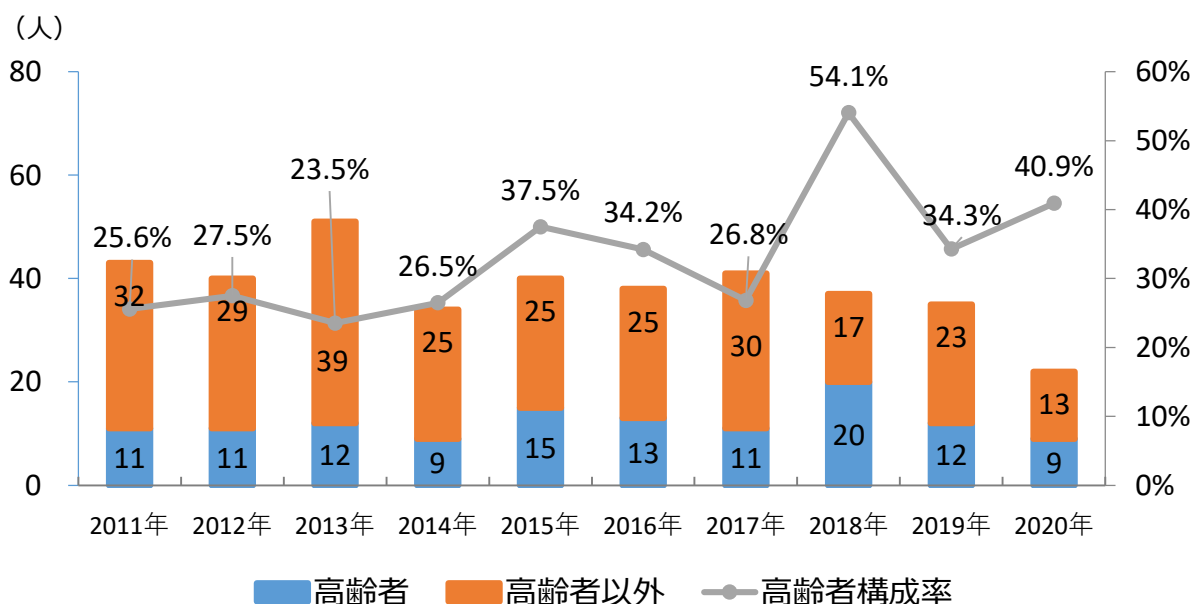
☞ 全国の交通事故死者数は減少傾向にあります。死者数全体に占める高齢者（65歳以上）の割合はおおむね増加傾向にあります。



出典：警察庁HP「令和2年中の交通事故死者数について」より弊社作成

(8) 沖縄県の高齢者（65歳以上）死者数の推移

☞ 沖縄県の交通事故死者数全体に占める高齢者（65歳以上）の割合は全国平均を下回っていますが、全国と同様に**おおむね増加傾向**となっています。



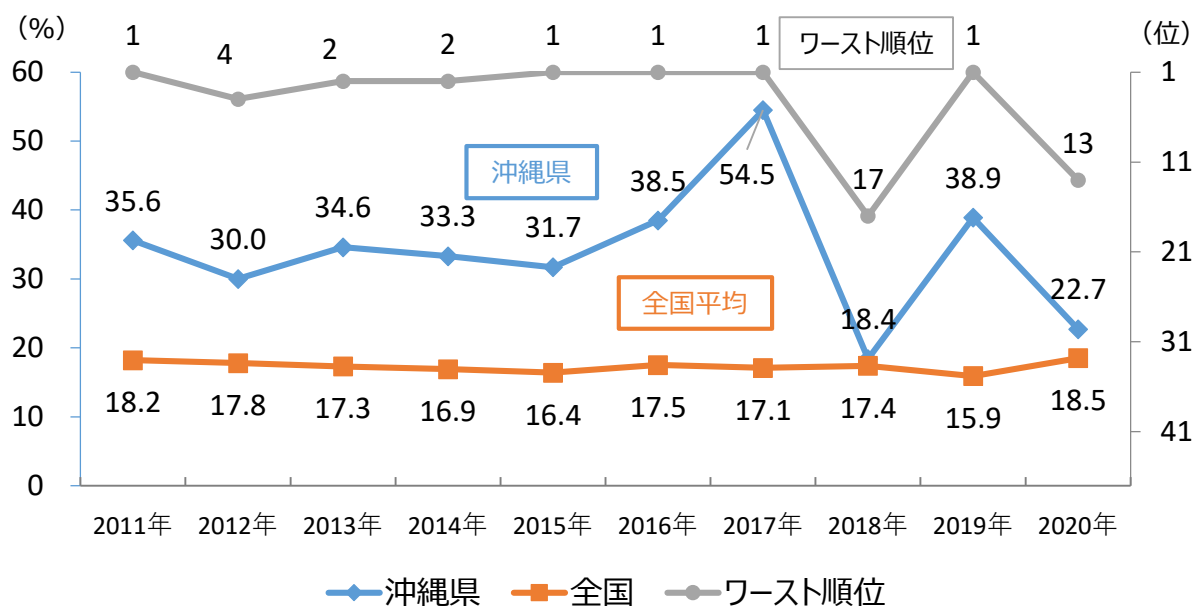
出典：沖縄県警察HP「令和2年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(9) 死者に占める二輪車乗車中死者の構成率の推移

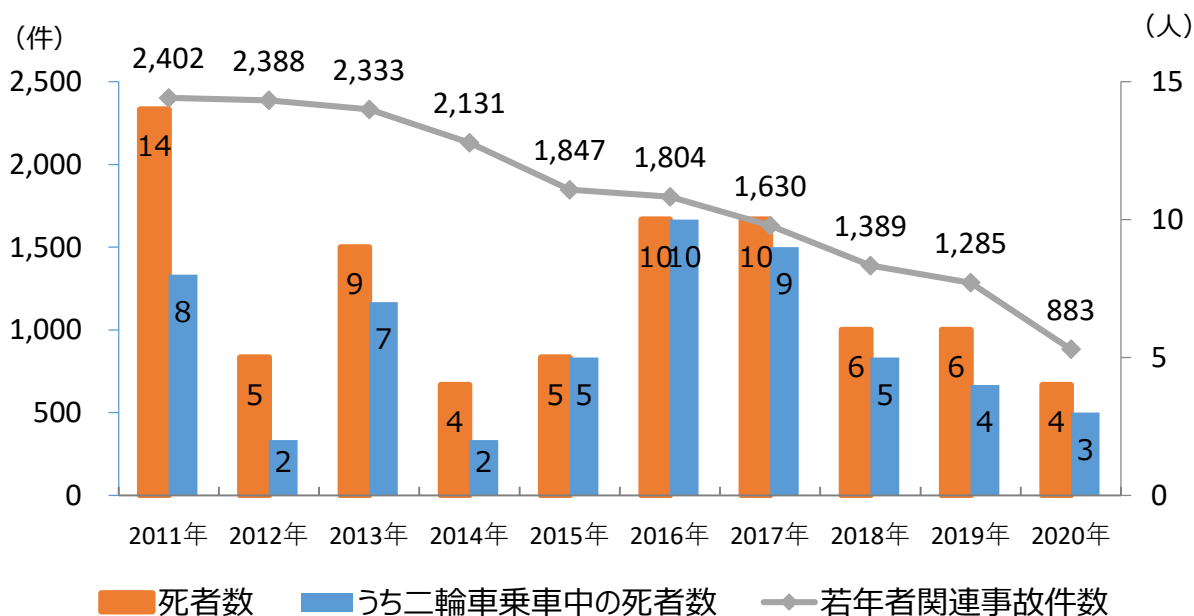
👉 沖縄県の2020年度は22.7%（ワースト13位）となり、2年振りにワースト1位から脱却しましたが、全国平均（18.5%）の約1.2倍高い状況です。



出典：沖縄県警察HP「令和2年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

(10) 若年者（16歳～24歳）の人身事故の発生推移（沖縄県）

👉 沖縄県の若年者関連（第1・第2当事者に該当）事故発生件数は減少傾向となっています。
 👉 死者数に占める二輪車乗車中の死者数の割合が高い状況が続いています。



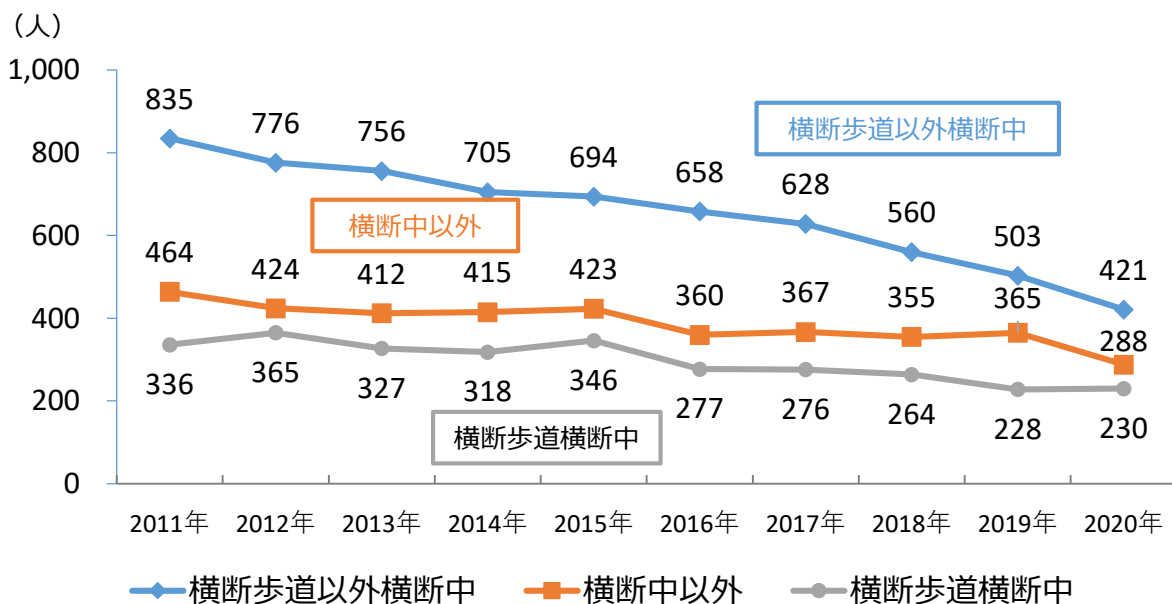
出典：沖縄県警察HP「令和2年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

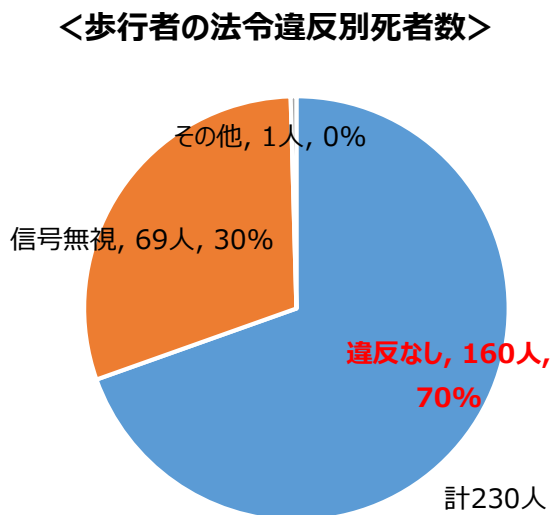
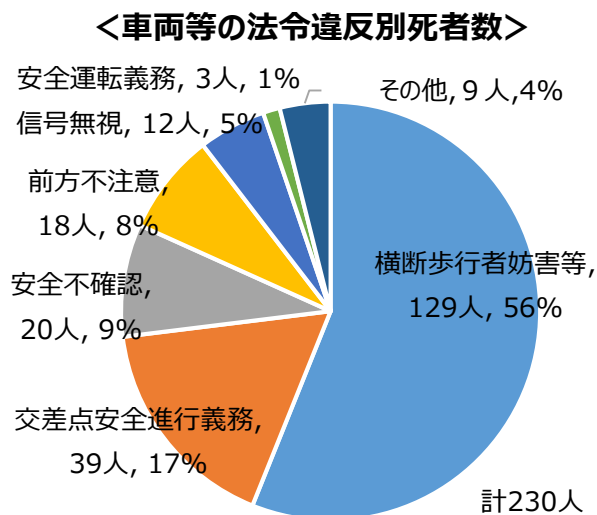
2. 交通事故の状況

(11) 歩行中死者数の推移（全国）

☞ 全国の歩行中死者数（第1・第2当事者）は減少傾向となっていますが、「横断歩道横断中」の死者数はおおむね横ばいで推移しています。



☞ 「横断歩道横断中」の事故における法令違反別死者数では、歩行者において「違反なし」が70%を占めています。



出典：警察庁HP「令和2年における交通事故の発生状況等について」より弊社作成

☞ 「2020年 信号機のない横断歩道における車の一時停止率（JAF調査）」によると、沖縄県の停止率は18.0%と全国平均21.3%を下回っており、最も高い長野県（72.4%）の4分の1にとどまっています。

出典：JAF HP「信号機のない横断歩道実態調査」より

3. 交通安全の取り組み

2020年の沖縄県における交通事故（人身事故）は、県や各市町村、交通関係機関・団体などによる各種交通安全対策の推進や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会活動の制限などの影響により、交通事故件数は9年連続の減少となり、死者数（22人）も統計上最も少ない数となりました。

一方で、沖縄県内における交通事故の特徴として以下が挙げられます。

- 交通事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率が高い（全国平均の約1.8倍）
- 死亡事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率が高い（全国平均より1.9ポイント高）
- 交通事故死者数全体に占める高齢者（65歳以上）の割合がおおむね増加傾向にある
- 交通事故死者数に占める二輪車乗車中死者の構成率が高い（全国平均の約1.2倍）
- 若年者（16歳～24歳）の交通事故死者数に占める二輪車乗車中の死者数の割合が高い

沖縄県においては、運転免許保有者数および車両保有台数、高齢者人口の増加や生活様式の多様化などから、今後も高齢歩行者や高齢運転者による事故、飲酒絡み事故、二輪車乗車中の事故などが高い比率で発生することが懸念されています。

このような状況下において、沖縄県交通安全推進協議会では「令和3年度交通安全運動実施方針」を策定し、以下の年間重点事項を中心として官民一体となった効果的かつ積極的な交通安全活動の取り組みを推進しています。

令和3年度交通安全運動実施基本方針

期 間 : 令和3（2021）年4月1日から令和4（2022）年3月31日

年間スローガン : 「交通安全 人も車も ソーシャルディスタンス ～美ら島2021～」

主 唱 : 沖縄県交通安全推進協議会

年間重点事項 :

- 飲酒運転の根絶及び危険運転の防止
- 二輪車の交通事故防止（無謀な運転の防止・マナーアップの推進）
- 子供と高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- 高齢運転者の交通事故防止
- 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
- 自転車の安全利用の推進

第1章 交通安全

3. 交通安全の取り組み

運動日	運動の名称
毎月1日	交通安全県民の日
毎月1日	飲酒運転の根絶運動の日
毎月20日	県民交通事故0の日
4月10日、9月30日	交通事故死ゼロを目指す日
8月19日	バイクの日
毎月1日、20日	ノーマイカーデー
通年	「飲酒運転根絶運動」、「全ての座席のシートベルトとチャイルドシート・ヘルメットの正しい着用推進運動」、「二輪車の交通事故防止運動」、「車線を守ろう運動」
別途定める期間	「春の全国交通安全運動」、「夏の交通安全県民運動」、「秋の全国交通安全運動」、「年末・年始の交通安全県民運動」

沖縄県飲酒運転根絶条例 ～2009年10月1日施行～

沖縄県飲酒運転根絶条例骨子

この条例は、県及び県民等が一体となって飲酒運転の根絶を図り、飲酒運転のない安全で安心な県民生活を実現することを目的とします。

- 県民は家庭や地域、職場で飲酒運転根絶の取り組みに努める
- 公職にある者は範を示すべき立場を深く自覚し、飲酒運転根絶に率先して取り組む
- 事業者は従業員に対し、飲酒運転根絶に関する教育、指導その他必要な措置を講ずるよう努める
- 飲食店、駐車場所所有者は、飲酒運転防止呼び掛けの文書掲示に努める
- 公安委員会は、再発防止の措置として飲酒運転をした者や、その者に酒類提供した飲食店に対し必要な措置を講ずるものとする
- 県は、飲酒運転をした者及びその家族等からの相談に対して、再発防止のための助言その他必要な措置を講ずるものとする
- 公安委員会は、飲酒運転事故件数や違反者数などの情報を市町村別に作成し、インターネットなどで公表できる
- 県は、総合的な施策推進の基本方針を策定
- 根絶運動の日を毎月1日と定める

第2章 防災

1. 概要

火災（2020年）

P14~18



全国

- ☞ 発生件数は過去10年で最小
- ☞ 出火率：2.72件
- ☞ 死者数・負傷者数ともに過去10年で最小
- ☞ 死者発生率：1.04人
- ☞ 死者数の65歳以上割合：71%
- ☞ 住宅火災警報器設置率：82.6%

沖縄県

- ☞ 発生件数は前年比32件増加
- ☞ 出火率は3.09件（全国22位）
- ☞ 死者数・負傷者数ともに過去10年で最小
- ☞ 死者発生率：0.34人（全国最低）
- ☞ 死者数の61歳以上割合：62%
- ☞ 住宅火災警報器設置率：57.5%（直近5年連続で全国ワースト1位）

自然災害（風水害・地震）

P19~26



全国

- ☞ 台風の年間接近数：11.7個
- ☞ 台風の支払保険金歴代1位：1兆678億円（H30年21号）
- ☞ 2020年地震発生回数：1,714回（前年比+150回、長野県261回）
- ☞ 今後30年間で震度6弱以上の揺れが起こる確率：高知市75%

沖縄県

- ☞ 台風の年間接近数：7.7個
- ☞ 台風の支払保険金歴代1位：118億円（H30年24号）
- ☞ 2020年地震発生回数：99回（前年比+21回、全国13位）
- ☞ 今後30年間で震度6弱以上の揺れが起こる確率：那覇市21%
石垣市29%
宮古島市19%

労働災害（2020年）

P27~28



全国

- ☞ 死亡者数：802人（前年比▲43人）
- ☞ 休業4日以上之死傷者数：131,156人（前年比+5,545人）
- ☞ 死亡者全体に占める業種別トップ：建設業32%

沖縄県

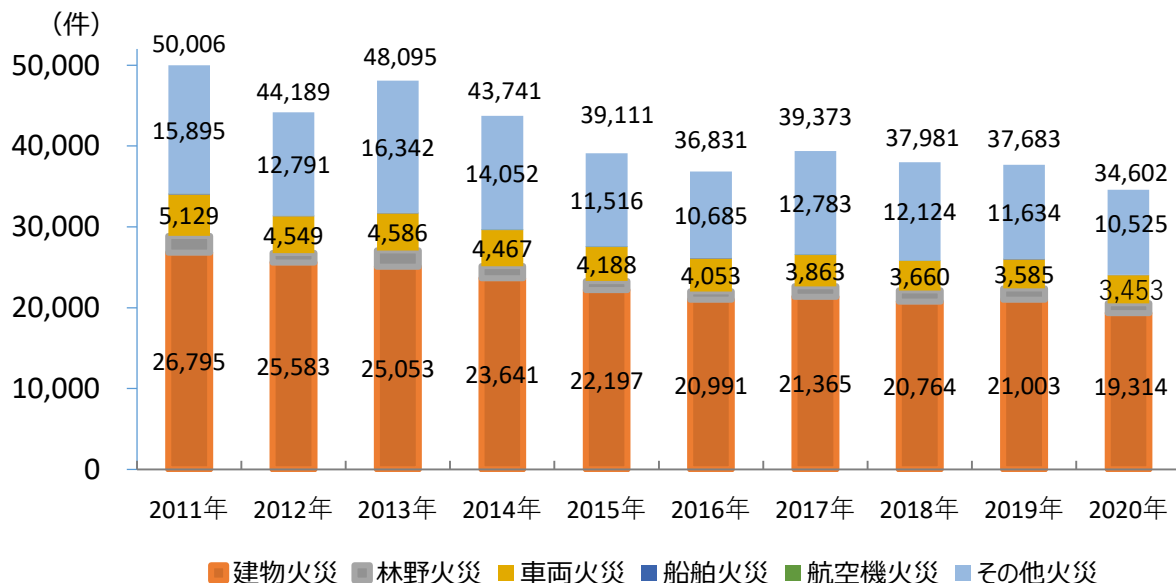
- ☞ 死亡者数：9人（前年比▲2人）
- ☞ 4日以上之死傷者数：1,352人（前年比+106人、統計開始後最多）
- ☞ 死亡者全体に占める業種別トップ：建設業77%

第2章 防災

2. 火災

(1) 全国の火災種別件数の推移

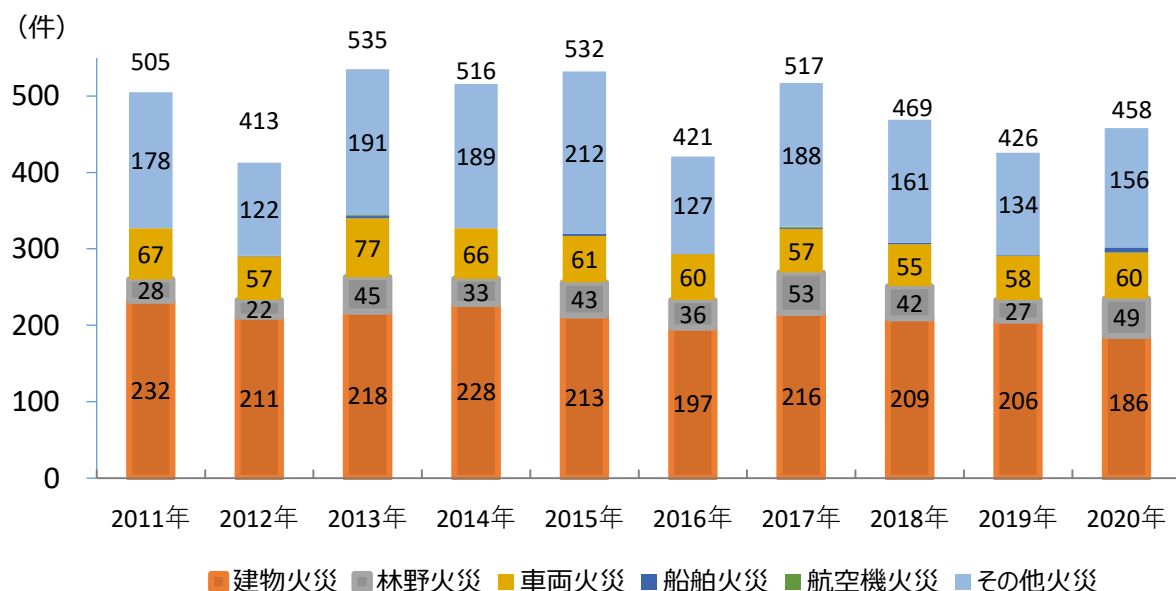
- 2020年火災件数は34,602件となり、これは1日あたり約95件、約15分ごとに1件の火災が発生したことになります。（出火率（人口1万人あたりの出火件数）：2.72件）
- 過去10年をみると火災件数は減少傾向にあり、2020年は最も少なく3年連続の減少となりました。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

(2) 沖縄県の火災種別件数の推移

- 2020年火災件数は458件となり、これは1日あたり約1.3件の火災が発生したことになります。（出火率（人口1万人あたりの出火件数）：3.09件（全国22位））
- 過去10年をみると火災件数は413～535件の間で推移しており、2020年は前年に比べ32件増加（林野火災+22件、その他火災+22件）しました。

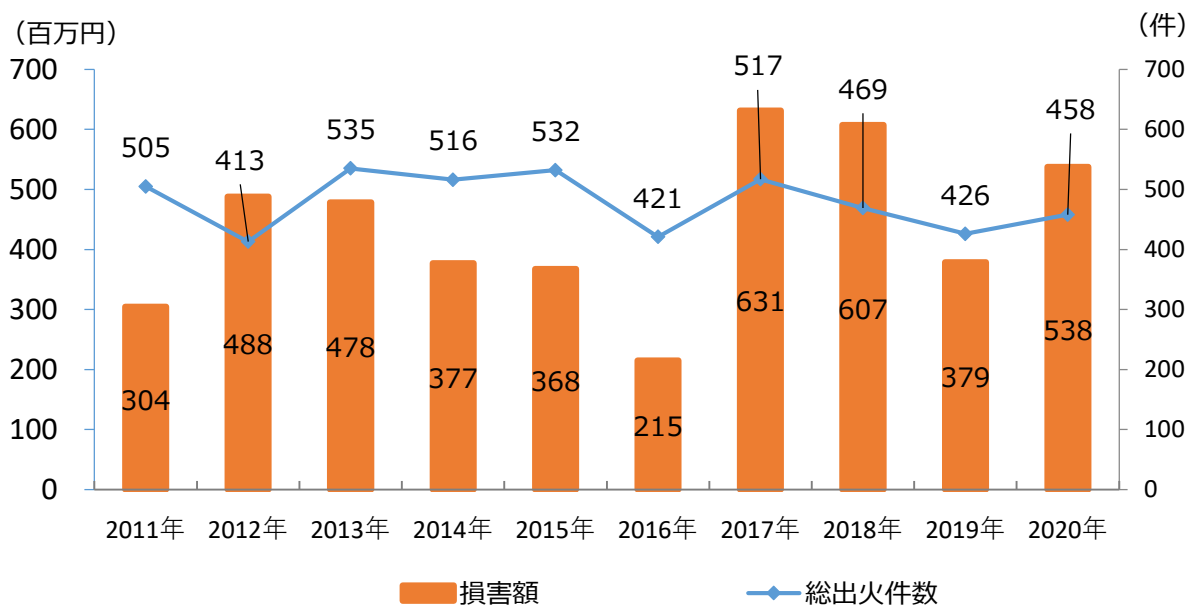


出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

2. 火災

(3) 沖縄県の火災件数と損害額の推移

- ☞ 2020年の損害額は直近10年で3番目に高い538百万円となっています。(10年平均：約439百万円)
- ☞ 2020年の沖縄県における火災1件あたり損害額は約1,174千円となり、全国平均1,967千円の約60%となっています。

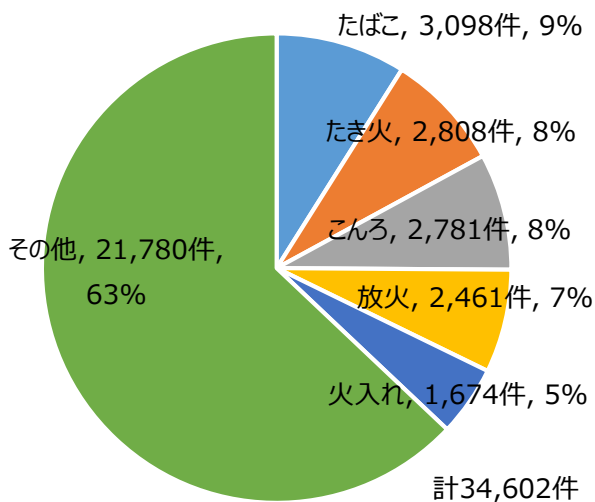


出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

(4) 全国および沖縄県の出火原因別の火災発生状況

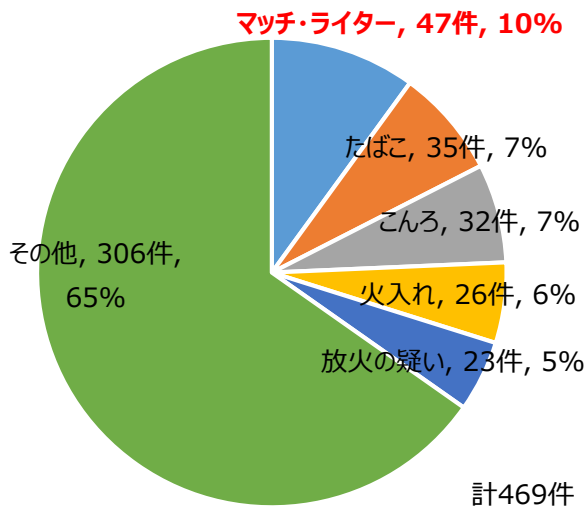
- ☞ 全国および沖縄県ともに「たばこ」「こんろ」「火入れ」が上位を占めています。
- ☞ 沖縄県では「マッチ・ライター」が最も多く全体の10%を占めています。(全国と同構成率は1.7%)

<2020年 全国>



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

<2018年 沖縄県>



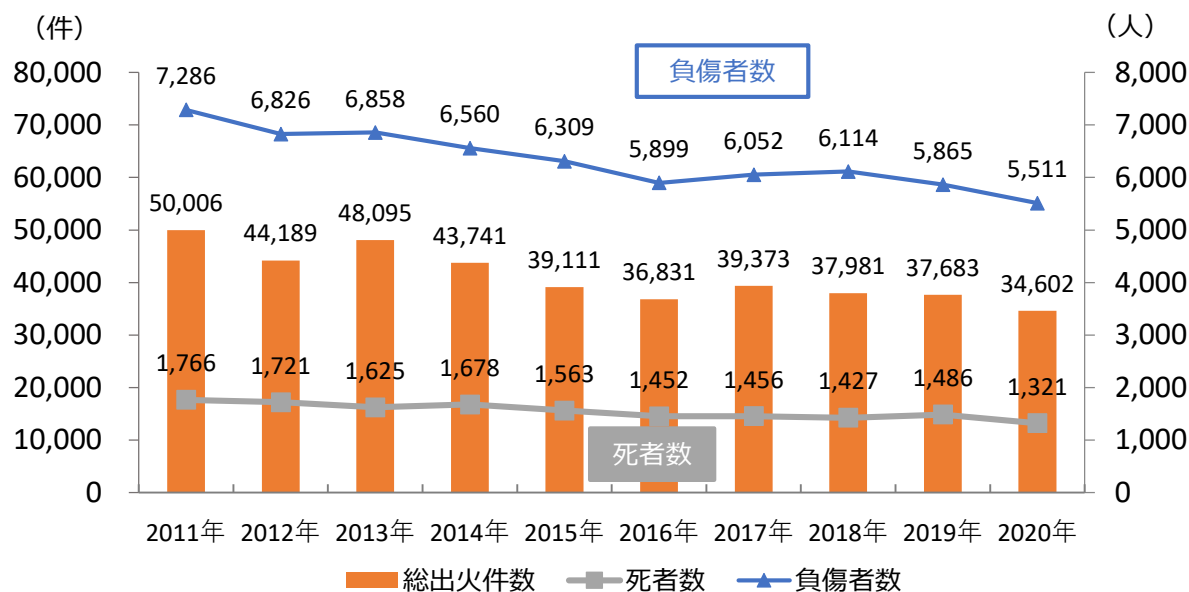
出典：沖縄県HP「令和元年版消防防災年報」より弊社作成

第2章 防災

2. 火災

(5) 全国の火災による死傷者数の推移

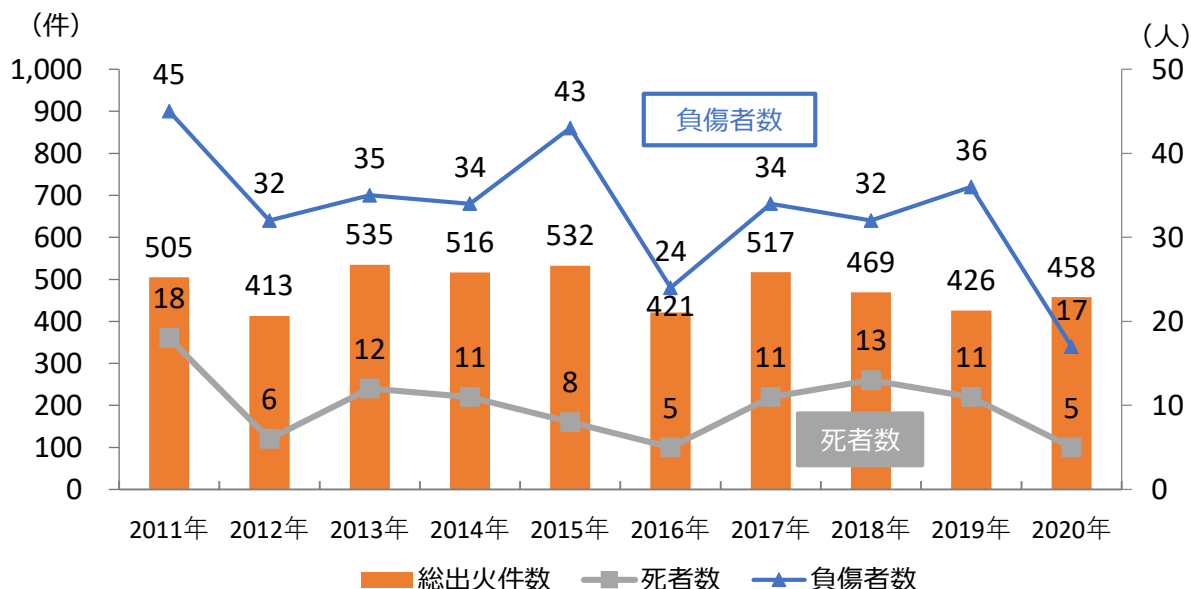
- 👉 全国の2020年火災による死者数は1,321人となり、死者発生率（人口10万人あたりの死者数）は1.04人（前年比▲0.13人）となりました。
- 👉 これは1日あたり約3.6人、火災発生件数では約26件に1人の割合で死者が発生したことになります。
- 👉 過去10年をみると総出火件数と同様に死者数および負傷者数とも減少傾向にあり、2020年は最も少ない数となりました。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

(6) 沖縄県の火災による死傷者数の推移

- 👉 沖縄県の2020年火災による死者数は5人となりました。死者発生率（人口10万人あたりの死者数）は0.34人（前年比▲0.41人）と全都道府県で一番低い値となっています。
- 👉 2020年は総出火件数が増加したものの、死者数・負傷者数とも前年比で約半数となりました。

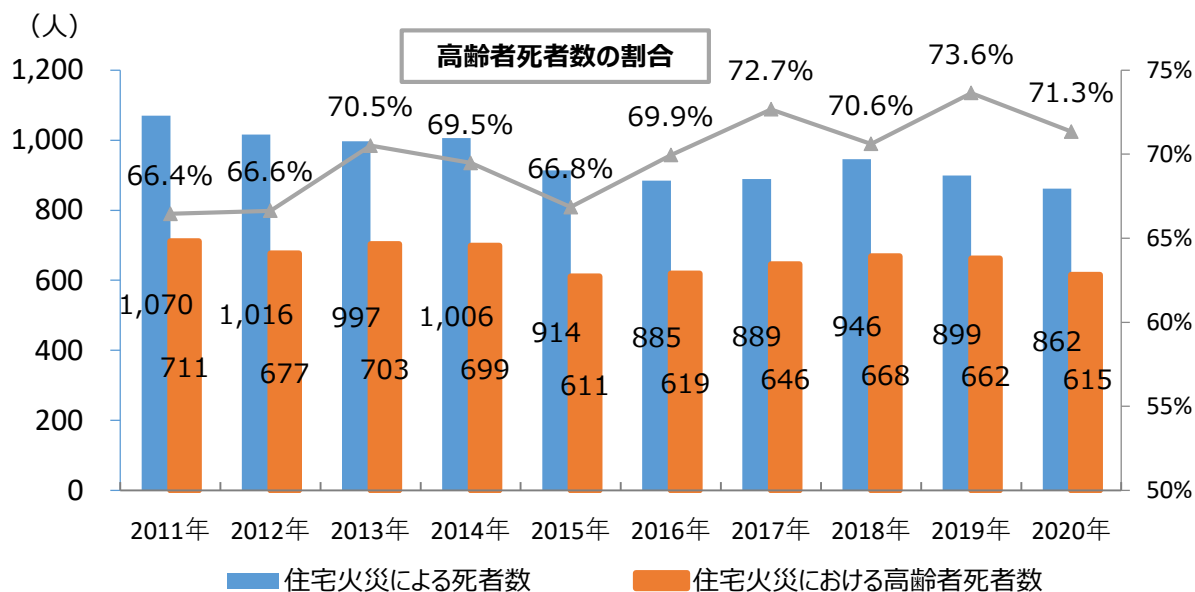


出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

2. 火災

(7) 全国の住宅火災における死者数の推移 (放火自殺者等除く)

- 2020年の住宅火災による死者数の約71%が高齢者(65歳以上)となっており、高齢者の占める割合はおおむね増加傾向にあります。
- 2020年の住宅火災における死者発生の経過別死者数では、「逃げ遅れ(431人)」、「着衣着火(46人)」、「出火後再進入(14人)」、「その他(371人)」となっています。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

沖縄県においても、2018年の火災死者数13人のうち61歳以上の死者数が8人と約62%を占めています。
(出典：沖縄県HP「令和元年版消防防災年報」より)

(8) 住宅用火災警報器設置率 (各年6月1日時点)

- 過去5年の推移において、全国では「設置率」「条例適合率」とも微増となっていますが、沖縄県は横ばいの状況となっています。
- 沖縄県は直近5年間の「設置率」「条例適合率」ともに全国ワースト1位となっています。
(単位：%)

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	設置率	適合率	設置率	適合率	設置率	適合率	設置率	適合率	設置率	適合率
全国	81.2	66.5	81.7	66.4	81.6	66.5	82.3	67.9	82.6	68.3
沖縄県 (順位)	57.6 47位	41.0 47位	57.5 47位	42.4 47位	58.1 47位	44.4 47位	58.2 47位	43.0 47位	57.5 47位	43.6 47位

- 平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅は平成18年6月から義務化され、既存住宅も平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されている。
- 「設置率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合。
- 「条例適合率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合。

出典：総務省消防庁HP「住宅用火災警報器の設置率等の調査結果(平成28年～令和2年)」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（風水害）

（1）台風の発生・接近・上陸数

過去30年間（1991年～2020年）の年平均発生数は25.1個、接近数は11.7個（うち沖縄県への接近数は7.7個）、上陸数は3.0個となっています。

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	30年平均 ※3
発生数	21	25	31	23	27	26	27	29	29	23	25.1
接近数 ※1 (うち沖縄県)	9 (7)	17 (11)	14 (9)	12 (10)	14 (6)	11 (7)	8 (7)	16 (13)	15 (7)	7 (6)	11.7 (7.7)
上陸数 ※2	3	2	2	4	4	6	4	5	5	0	3.0

※1：「接近」は台風の中心が国内のいずれかの気象官署から300km以内に入った場合を指す。

※2：「上陸」は台風の中心が北海道、本州、四国、九州の海岸線に達した場合を指す。

※3：「30年平均」は1991年から2020年の平均値。

出典：気象庁HP「台風の統計資料」より弊社作成

（2）最大瞬間風速

気象庁の気象官署で観測されたトップ5は以下のとおりとなっており、国内トップ5に沖縄県で観測された台風が3つランクインしています。

<国内トップ5>

<沖縄県トップ5>

順位	観測地点	m/S	観測年月	台風名称	順位	観測地点	m/S	観測年月	台風名称
1	宮古島	85.3	1966/9	S41年18号	1	宮古島	85.3	1966/9	S41年18号
2	室戸岬	84.5	1961/9	S36年18号	2	与那国島	81.1	2015/9	H27年21号
3	与那国島	81.1	2015/9	H27年21号	3	宮古島	79.8	1968/9	S43年16号
4	宮古島	79.8	1968/9	S43年16号	4	宮古島	74.1	2003/9	H15年14号
5	名瀬	78.9	1970/8	S45年9号	5	那覇	73.6	1956/9	S31年12号

出典：気象庁HP「歴代全国ランキング」より弊社作成

（3）過去の支払保険金の状況（見込み含）

トップ3は以下のとおりとなっており、関西地方を中心に甚大な被害が発生した2018（平成30）年台風21号では1兆円を超える保険金支払となっています。

順位	地域	災害名	発生年月	支払保険金 ※1
1	大阪・京都・兵庫等	H30年21号	2018/9	10,678億円
2	東日本中心	R元年19号	2019/10	5,826億円
3	全国	H3年19号	1991/9	5,680億円

※1：「支払保険金」は2021年3月末時点の見込み

出典：日本損害保険協会HP「風水害等による保険金の支払い」より弊社作成

3. 自然災害（風水害）

（4）沖縄県における過去の支払保険金の状況（見込み含）

☞ 沖縄県において過去最も支払保険金が多かったのは、2018（平成30）年の台風24号で約**118億円**（うち、火災保険99億円、自動車保険8億円、その他11億円）となっています。

地域	災害名	発生年月	支払保険金 ※1	
			沖縄県	(参考)全国
沖縄本島	H30年24号	2018/9	118億円	3,061億円

※1：「支払保険金」は2019年3月末時点の見込み

☞ 2018年台風24号について

台風24号は大型で非常に強い勢力で沖縄地方に接近した後、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県に上陸し、その後、東日本から北日本を縦断しました。この24号の影響により、広い範囲で暴風、大雨、高波や高潮が発生し、沖縄県南城市糸数では同地点観測史上最大の最大瞬間風速56.2メートルを記録しました。また、沖縄県内では負傷者52名の人的被害が生じたほか、住家等においても全壊や半壊、一部破損、床上・下浸水など多くの被害が生じました。

出典：日本損害保険協会HP「平成30年台風24号にかかる支払保険金（見込含む）年度末調査結果」より弊社作成



住宅の修理などに関するトラブルに注意

- ☞ 台風や豪雨、地震などの大規模な災害の後、便乗した悪徳商法等のトラブルが発生する傾向にあります。
- ☞ 自然災害に関する消費者トラブルの相談件数は、2011（平成23）年に発生した東日本大震災により急増し、その後も増加傾向にあります。
- ☞ 住宅修理などに関し、「保険金が使える」と言って勧誘する業者とのトラブルも増加しているため、このような勧誘については、**住宅修理業者と契約する前に、ご加入先の保険会社または代理店へご相談ください。**

「保険が使える」にご用心!

火災・地震保険の請求を勧誘する業者とのトラブルが増えています。

台風・豪雨・大雪・地震などの自然災害の後にトラブルが多くなります。

1 甘い言葉で誘惑

「100万円ももらえますの? ぜひお願いします!」

「保険金は手数料なしで申請いただけます。」

「えっ! そんなにサポートの手数料をとるの? 残ったお金では無理できないよ。」

「保険金の使い道は自由です。」

「うらやまがポイントすると平均100万円は増やせますよ。支払われた保険金の使い道は自由です。」

2 知らない間に詐欺に加担

「その理由で保険金請求すると詐欺に該当するおそれがあります。保険金請求のためにわざと虚報を疑われる業者も存在します。」

「被害者から保険金の請求まで全てこちらにお任せください!」

「もともと古くなって壊れている箇所もあるけど、業者に任せられているのかな...」

「保険が使える」と言われたら! 日本損害保険協会ホームページ「住宅の修理に関するトラブルにご注意ください」
<https://www.sompai.or.jp/caution/syurui.html>

ご加入の「損害保険会社」か「損害保険代理店」に **まず相談!**

トラブル事例をYouTubeでもご覧いただけます。

制作：日本損害保険協会 SONPO 協力：消費者庁 警察庁 国土交通省

出典：日本損害保険協会HPより

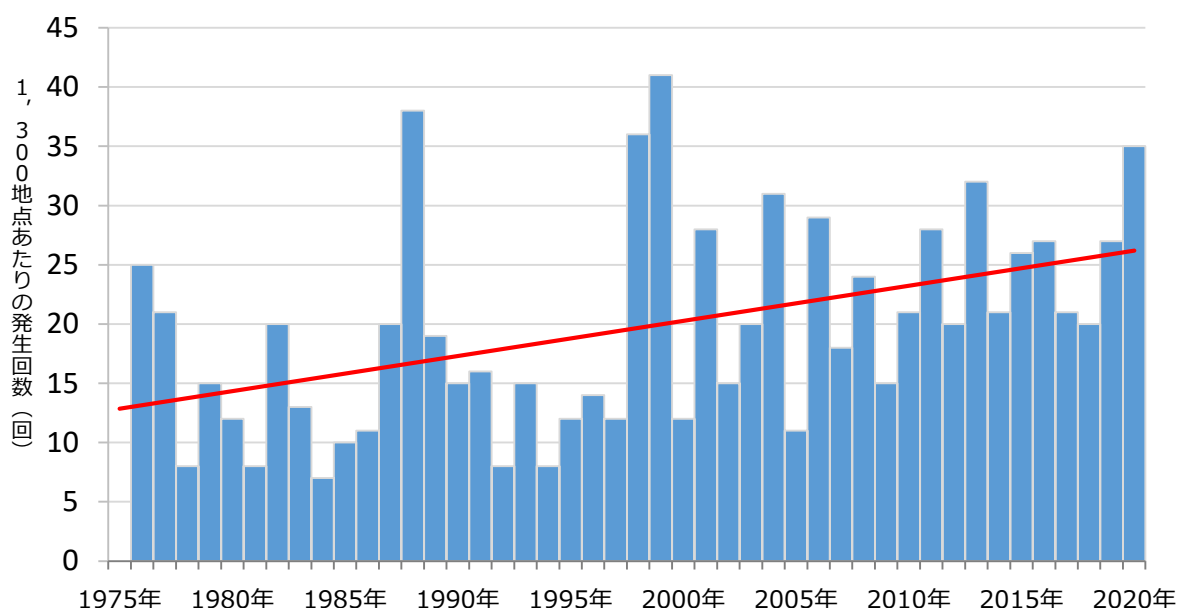
第2章 防災

3. 自然災害（風水害）

（5）全国（アメダス）の1時間降水量80mm以上の年間発生回数

- ☞ 統計期間1976～2020年で**10年あたり3.0回増加**しています。
- ☞ 最近10年間（2011～2020年）の平均年間発生回数（約26回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約14回）の**約1.9倍**となっています。

1時間雨量 (mm)	10以上～ 20未満	20以上～ 30未満	30以上～ 50未満	50以上～ 80未満	80以上～
予報用語	やや強い雨	強い雨	激しい雨	非常に 激しい雨	猛烈な雨



出典：気象庁HP「大雨や猛暑日など（極端現象）の長期変化」より弊社作成

☞ 2021年6月29日、気象庁は線状降水帯の発生を受けて沖縄県に「顕著な大雨に関する情報」を発表しました。名護市では午前1～2時の1時間降水量71.5mm、那覇市では午前8～9時の同降水量45.5mmを記録しました。（出典：気象庁HPより）

（6）竜巻等の突風の発生状況

- ☞ 沖縄県は**全国で2番目に多い地域**となっています。
- ☞ 全国の月別発生確認数では**9月が最も多く**、前線や台風等の影響を受ける7月から11月の5か月間で全体の約70%を占めるなど、季節による違いがみられます。
- ☞ 沖縄県での最近の事例は、2020（令和2）年5月6日に那覇市具志で突風が発生し、テントや工事用フェンスの倒壊などの被害が発生しています。

<都道府県別発生確認数（1991～2017年）>

	都道府県	件数
1	北海道	47件
2	沖縄	43件
3	高知県	34件
4	宮崎県	27件
5	秋田県	25件

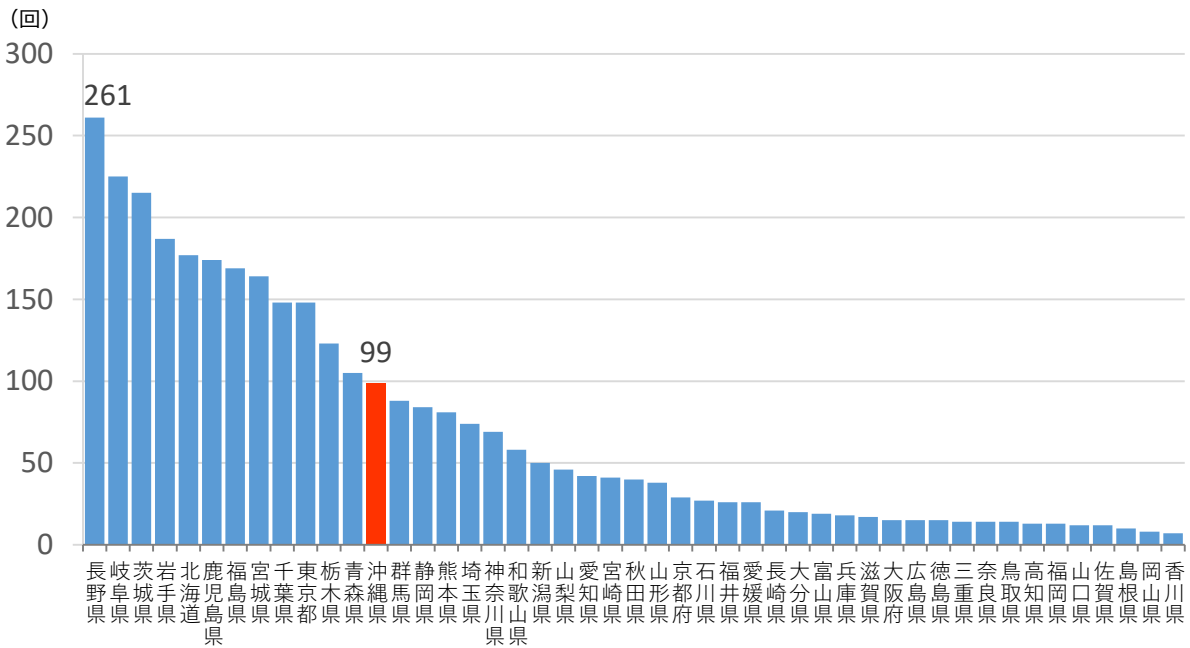
出典：気象庁HP「竜巻等の突風データベース」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（地震）

（1）2020年の都道府県別の震度観測回数（震度1以上）

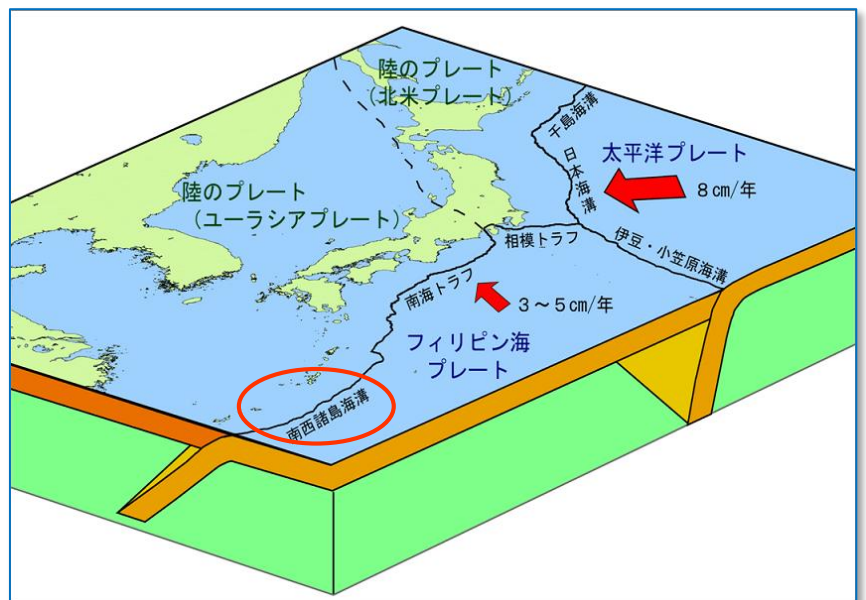
- 国内では計1,714回（前年比+150回）観測され、最も多かったのは長野県で261回、**沖縄県は99回**（前年比+21回）と**上位13番目**の多さとなっています。
- 沖縄県の震度内訳は、震度4が1回（前年なし）、震度3が6回（前年3回）、震度2が31回（前年18回）、震度1が61回（前年57回）、と2019年に比べ各震度で増加しています。



出典：気象庁HP「令和2年12月地震・火山月報（防災編）」より弊社作成

（2）日本付近のプレートの模式図

- 日本周辺では、複数のプレートによって複雑な力がかかっており、世界でも有数の地震多発地帯となっています。
- 南西諸島の太平洋側には南西諸島海溝（琉球海溝）があり、海溝沿いに海溝型巨大地震を引き起こすプレート間の「固着域」があることが判明しています。



出典：気象庁HP「地震発生のしくみ」より弊社作成

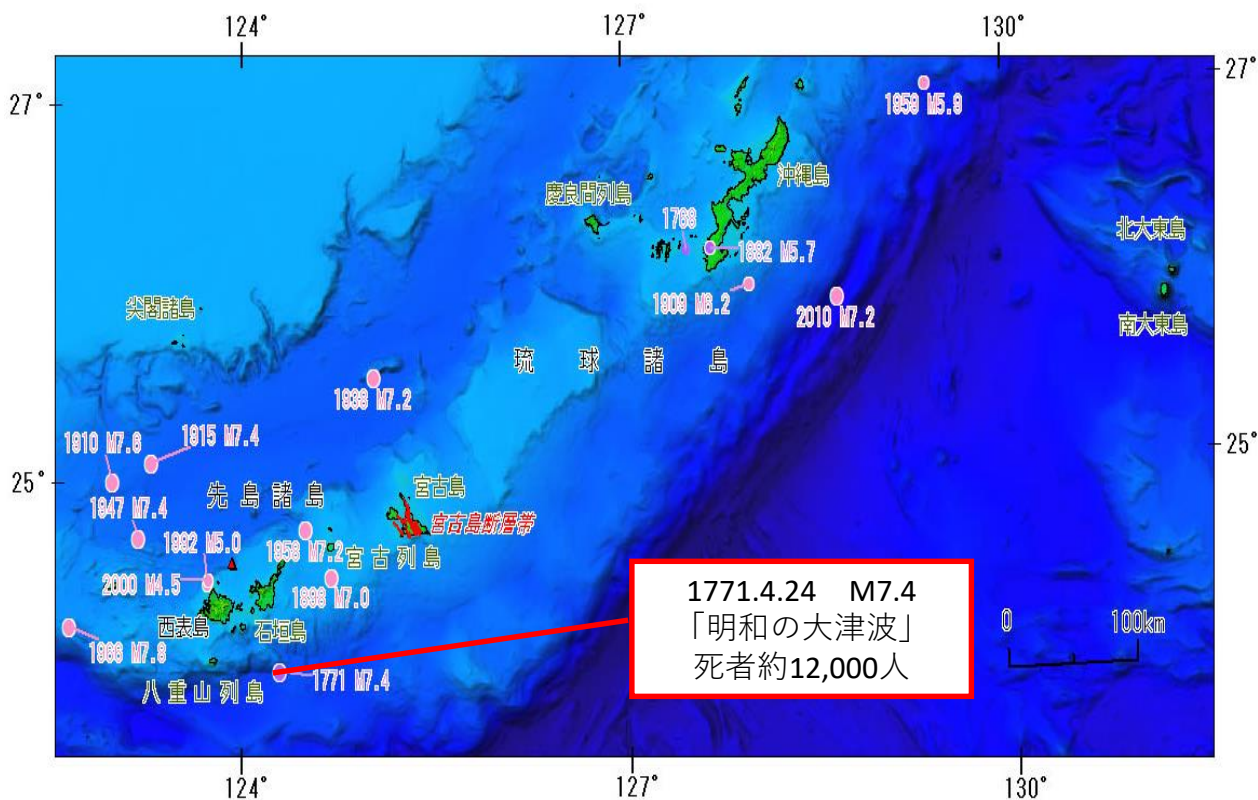
第2章 防災

3. 自然災害（地震）

（3）沖縄県とその周辺で発生した主な被害地震

- ☞ 1771年の八重山地震津波では、津波により住民約12,000人が溺死し、家屋2,000棟余が流出したといわれています。（明和の大津波）
- ☞ 1960年のチリ地震津波では、南米チリ沖で発生した地震による津波が約1日かけて太平洋を挟んだ日本にも来襲し、沖縄県内でも死者が出るなど被害をもたらしました。

西暦（和暦）	地域（名称）	M	県内の主な被害（カッコは全国での被害）
1771.4.24（明和8）	（八重山地震津波）	7.4	八重山列島と宮古列島で被害。溺死者約12,000人、家屋流出2,000棟余。
1909.8.29（明治42）	沖縄島近海	6.2	死者2人、負傷者13人、家屋全半壊16棟
1911.6.15（明治44）	奄美大島近海	8.0	（奄美、沖縄諸島で被害。死者12人、家屋全壊422棟。）
1938.6.10（昭和13）	宮古島北方沖の地震	7.2	死者2人。
1947.9.27（昭和22）	与那国島近海	7.4	石垣島、西表島で被害。死者5人。
1958.3.11（昭和33）	石垣島近海	7.2	死者2人、負傷者4人。
1960.5.23（昭和35）	（チリ地震津波）	—	死者3人、負傷者2人、建物全壊28棟。
1966.3.13（昭和41）	台湾東方沖	7.8	与那国島で被害。死者2人、家屋全壊1棟。



出典：地震調査研究推進本部HP「沖縄県の地震活動の特徴」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（地震）

（4）沖縄県による想定地震とその被害想定

- ☞ 沖縄県防災会議が作成した「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、沖縄県の陸地部および周辺海域で発生するおそれがあるとする地震のうち、被害が大きいと想定されている上位5つの想定地震は下表のとおりとなっています。
- ☞ 被害の大部分は津波に起因すると想定されています。

	マグニチュード	予測最大震度	死者[人] (津波)	全壊[棟] (津波)	断水[人] 停電[軒]
沖縄本島南東沖地震 3連動	9.0	6強	11,340 (11,109)	58,346 (35,308)	775,977 223,506
沖縄本島南東沖地震	8.8	6弱	9,418 (9,349)	37,385 (28,189)	539,373 152,967
沖縄本島東方沖地震	8.8	6弱	6,337 (6,269)	25,151 (16,168)	488,878 110,047
八重山諸島南方沖地震 3連動	9.0	6強	2,432 (2,414)	10,666 (7,030)	79,112 23,571
石垣島東方沖地震	8.0	6強	2,150 (2,145)	5,066 (4,442)	15,075 15,541

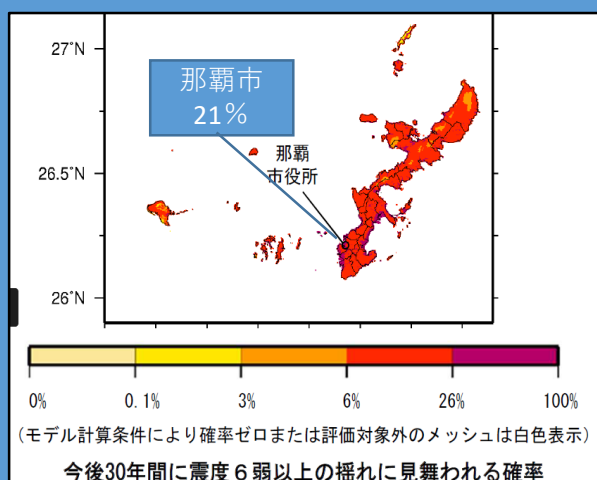
出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成

～ 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率 ～

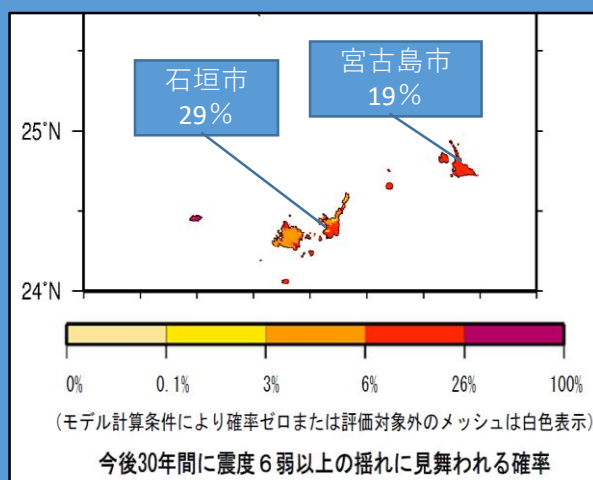
- ☞ 政府の地震調査研究推進本部が2021年3月に公表した「全国地震動予測地図2020年版」によると、那覇市泉崎で21%、宮古島市平良で19%、石垣市美崎町で29%となっています。（南海トラフ地震の発生が想定されている高知県高知市では75%）

出典：J-SHIS HP「地震ハザードステーション」より

沖縄県（宮古島・八重山地方・大東島地方除く）



沖縄県（宮古島・八重山地方）

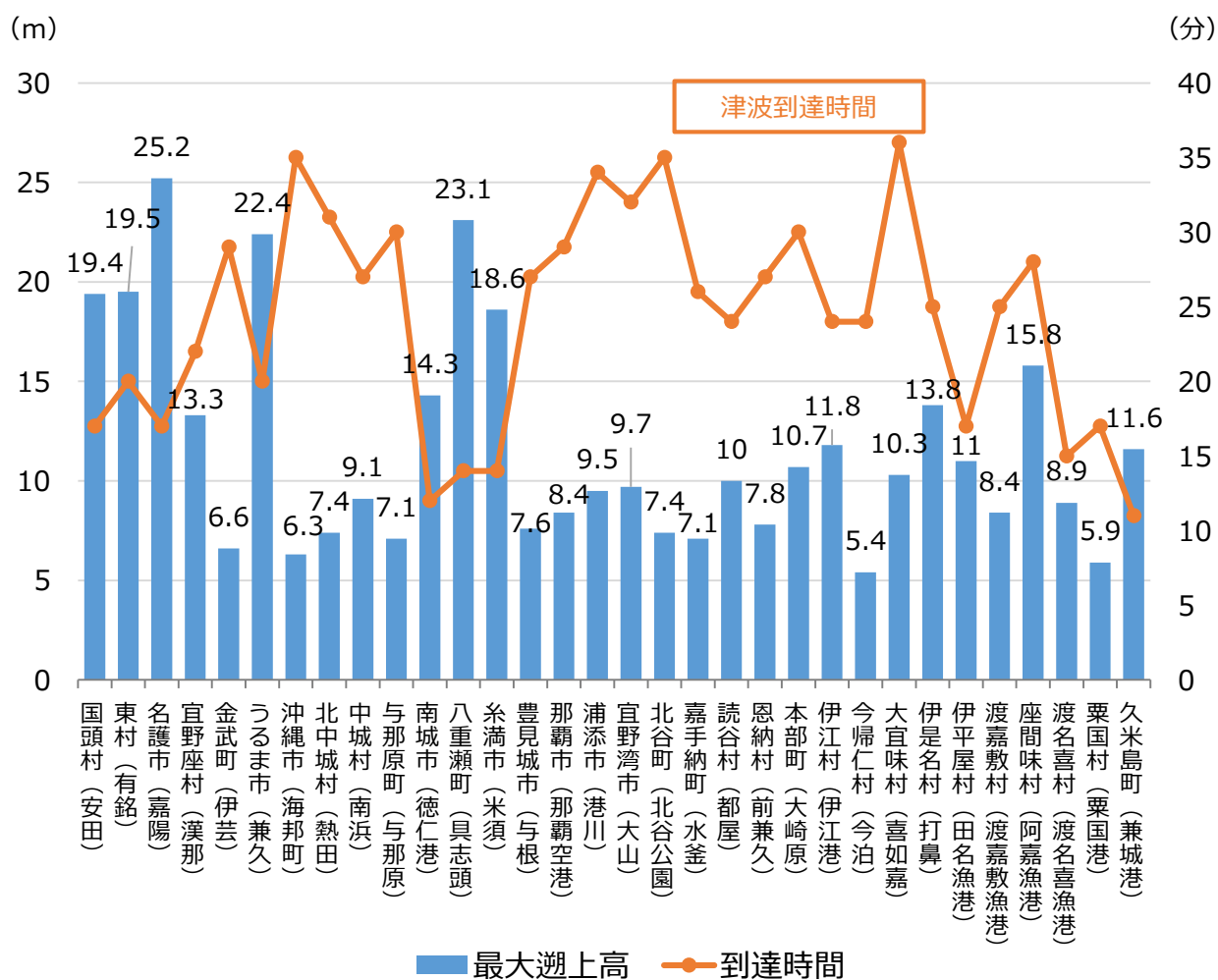


出典：地震調査研究推進本部HP「確率的地震動予測地図 九州・沖縄地方」より

3. 自然災害（地震）

（5）沖縄本島および慶良間諸島沿岸域における最大クラスの津波浸水想定結果

- ☞ 「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード8.2に設定した場合の津波浸水予測結果は、以下のとおりとなっています。
- ☞ 各予測地点（全76か所）における**最大遡上高は約4~25メートル**となっており、最も高いと予測されるのは名護市嘉陽の25.2メートルとなっています。
- ☞ 各予測地点（同上）における**津波到達時間は4~48分**となっており、最も短いのは久米島町久米島空港で4分となっています。



※「最大遡上高」とは、津波が到達する最も高い標高。（津波の高さではなく、地形など様々な条件で変動する。次ページ図解参照。）

※「到達時間」とは、津波第1波のピークが沿岸の沖合に到達するまでの時間。

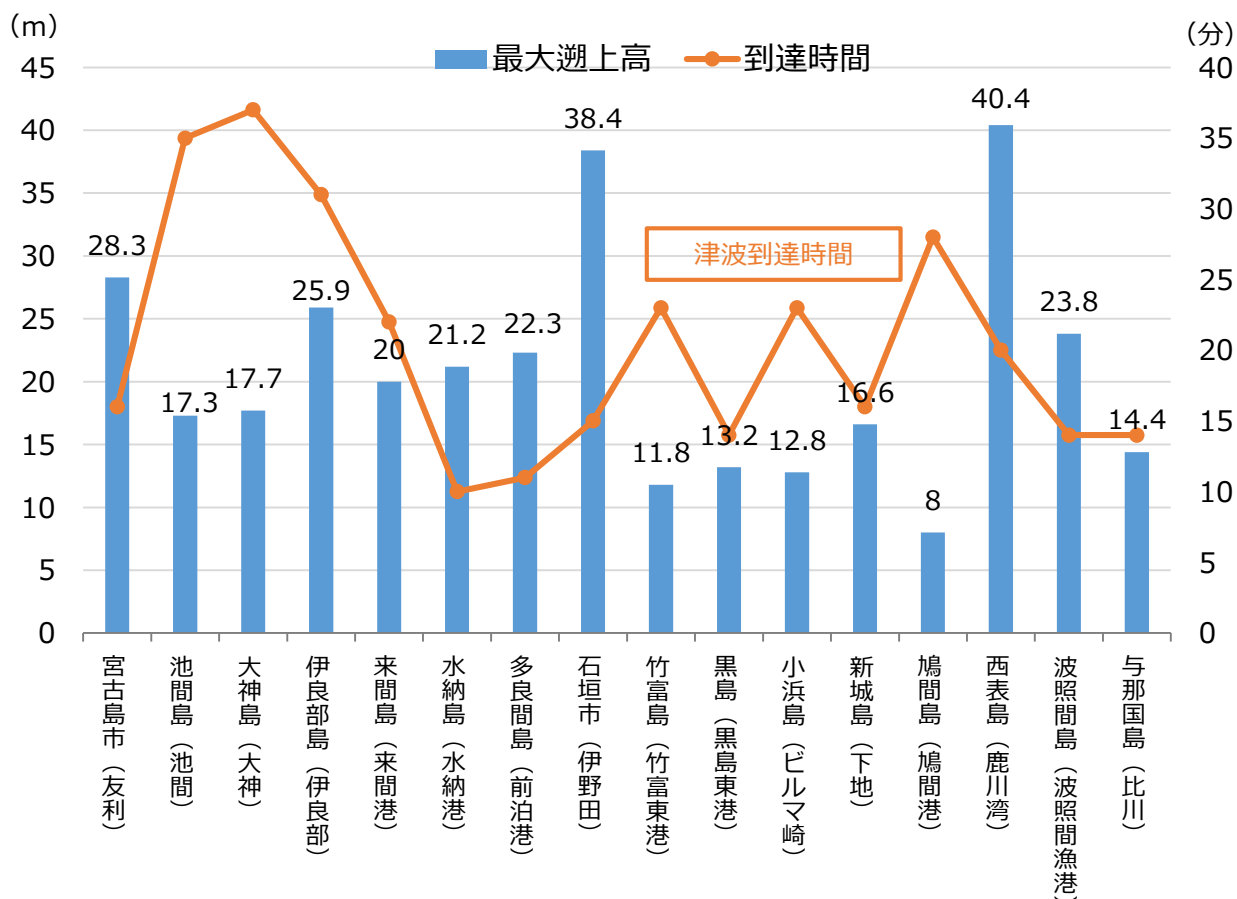
※同一市町村内で複数の予測地点がある場合は、最大遡上高が最も高い地点を採用した。

※予測条件や予測モデルなどの詳細については下記出典を参照。

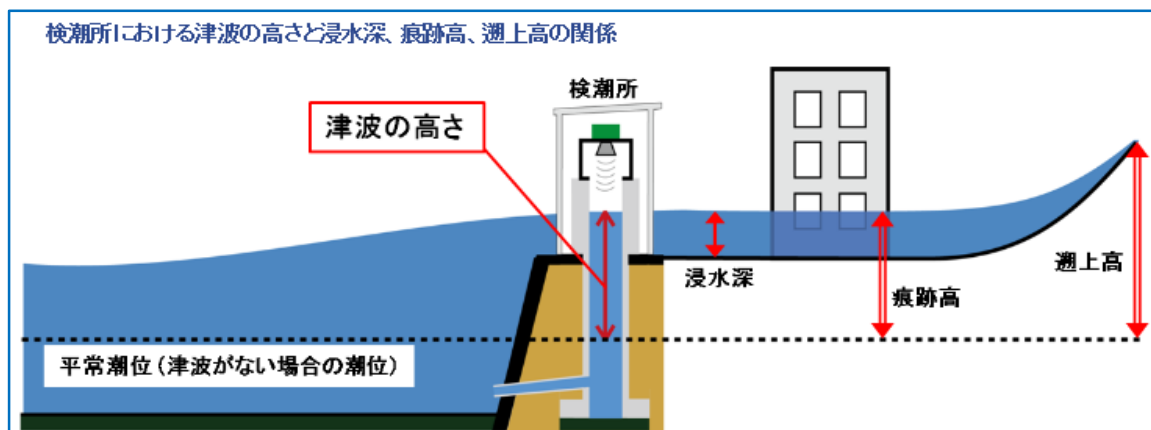
3. 自然災害（地震）

（6）宮古・八重山諸島沿岸域における最大クラスの津波浸水想定結果

- ☞ 「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定した場合の津波浸水予測結果は、以下のとおりとなっています。
- ☞ 各予測地点（全59か所）における**最大遡上高は約7~40メートル**となっており、最も高いと予測されるのは西表島鹿川湾の40.4メートルとなっています。
- ☞ 各予測地点（同上）における**津波到達時間は5~44分**となっており、最も短いのは石垣市平野で5分となっています。



出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成

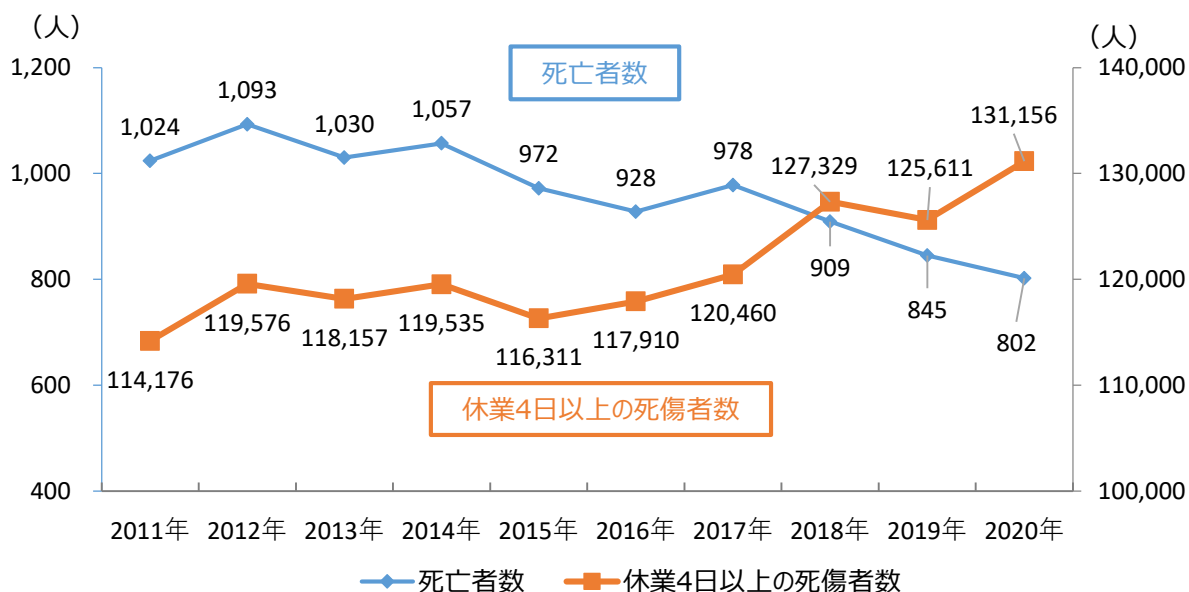


出典：気象庁HP「津波について」より

4. 労働災害

(1) 労働災害による死亡者数、死傷者数の推移（全国）

- ☞ 死亡者数は802人（前年比▲43人）と3年連続で過去最少となっています。
- ☞ 休業4日以上の死傷者数は131,156人と増加傾向にあります。（新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害6,041人を除くと125,115人となり、前年比▲496人、▲0.4%となる。）

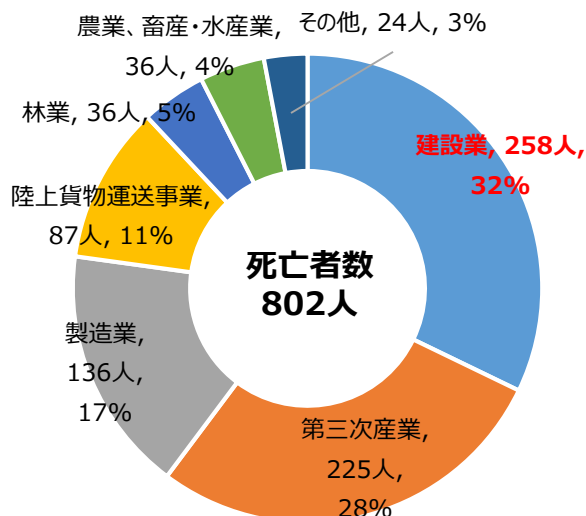


出典：厚生労働省HP「令和2年労働災害発生状況」より弊社作成

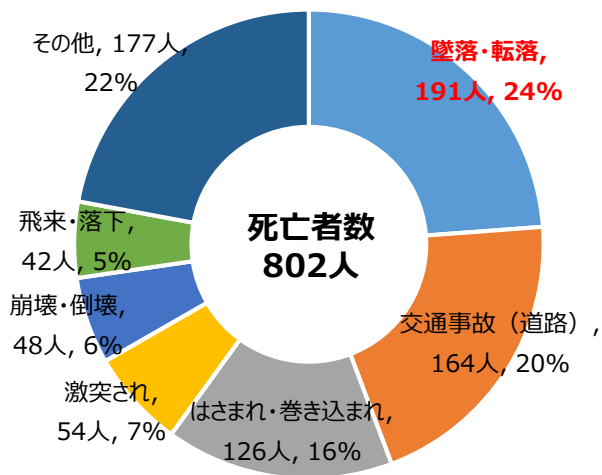
(2) 令和2年（2020年）における死亡災害発生状況（全国）

- ☞ 業種別では「建設業」が258人と全体の約32%を占めています。
- ☞ 事故の型別では「墜落・転落」が191人と全体の約24%を占めています。

<業種別内訳>



<事故の型別内訳>

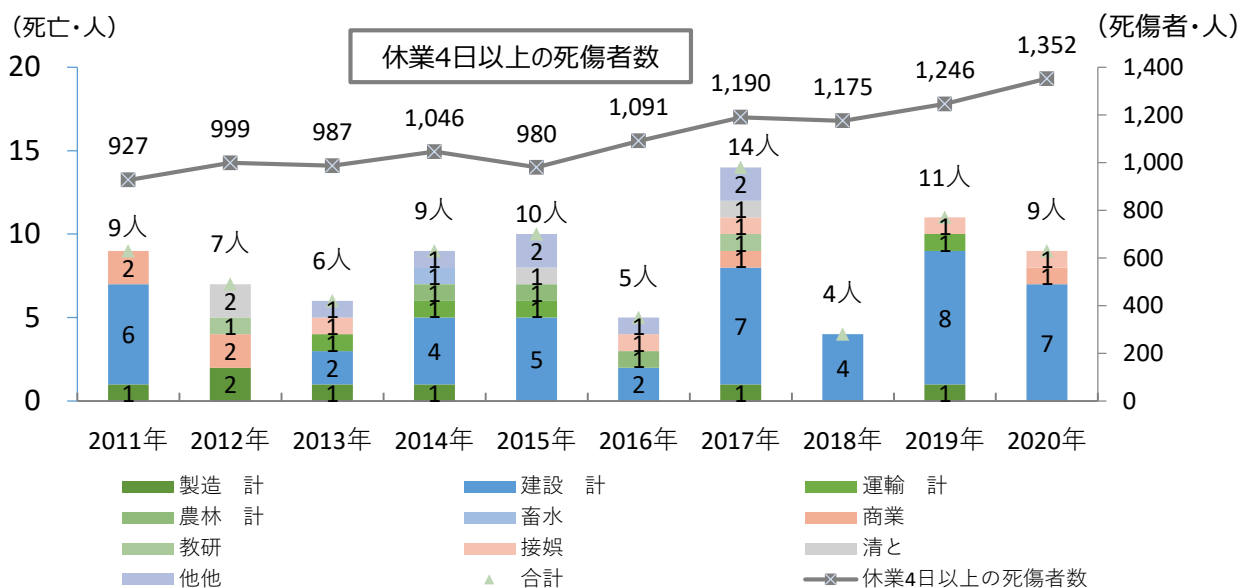


出典：厚生労働省HP「令和2年労働災害発生状況」より弊社作成

4. 労働災害

(3) 沖縄県の業種別死亡者数および休業4日以上死傷者数の推移

- ☞ 2020年の「死亡者数」は9人と前年比2人減となりました。業種別では**建設業が約8割**を占めています。
- ☞ 2020年の「休業4日以上死傷者数」は1,352人となり、**統計開始（S47年）以降最多**となっています。（新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害95人を除くと1,257人となり、前年比+11人、0.8%増となる。）



☞ 上記、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害95人の業種別内訳は次のとおり。
 ⇒医療保険業62人、社会福祉施設18人、飲食店4人、交通運輸2人、陸上貨物運送1人、港湾荷役1人、商業1人、その他6人

令和2年死亡災害発生状況

	事故の型	起因物	業種別	年齢	発生状況
1	墜落・転落	足場	建築工事	30歳代	足場解体中18m下へ墜落
2	飛来・落下	金属材料	建築工事	30歳代	鉄骨部材の溶接中に下敷き
3	墜落・転落	移動式クレーン	建築工事	50歳代	資材撤去作業中に荷台から墜落
4	感電	送配電線等	建築工事	20歳代	解体作業中に高圧電線に接触し感電
5	その他	起因物なし	飲食店	40歳代	客にカッターナイフで刺される
6	交通事故	トラック	その他土木	60歳以上	側溝で脱輪し崖下へ転落
7	はさまれ	移動式クレーン	道路建設	40歳代	斜めに傾いた車両と橋梁に挟まれた
8	墜落・転落	はしご等	その他建築	30歳代	ネット修繕工事中、脚立とともに転落
9	はさまれ	トラック	その他卸売	60歳以上	トラックが後方に流れて轢過された

第3章 防犯

1. 概要

刑法犯 (2020年) P30~32



全国

- ☞ 認知件数：約61万件
(前年比▲13万件、戦後最低)
- ☞ 検挙率：45.5% (前年比+6.2P)
7年連続で対前年UP
- ☞ 犯罪率：5.93%

沖縄県

- ☞ 認知件数：5,998件
(前年比▲516件、9年連続減少)
- ☞ 検挙率：57.5% (前年比▲1.8P)
過去10年間で2番目に高い
- ☞ 犯罪率：4.48% (全国29位)

特別法犯 (2019年) P33~34



全国

- ☞ 特別法犯の総数：328,053人 (前年比▲27,370人)
直近10年で減少傾向が続いている
- ☞ 上記総数のうち約73%を「道路交通法違反」が占めている。
- ☞ 道交法違反を除き最も多いのは「覚醒剤取締法」の15.2%。
「大麻取締法」の7.1%を含めると薬物犯罪が全体の約22%を占める。
- ☞ 道交法違反では、「速度超過」が32.0%と最も多い。
次いで「酒気帯び・酒酔い」が10.5%、「無免許」が7.7%と、交通三悪が上位を占めている。

飲酒運転検挙数 (2019年) P34



全国

- ☞ 運転免許保有者1千人あたり：0.31件
(全国ワースト2位：茨城県0.73件)

沖縄県

- ☞ 運転免許保有者1千人あたり：2.34件
(全国ワースト1位)

無免許運転検挙数 (2019年) P34



全国

- ☞ 運転免許保有者1千人あたり：0.23件
(全国ワースト2位：奈良県0.37件)

沖縄県

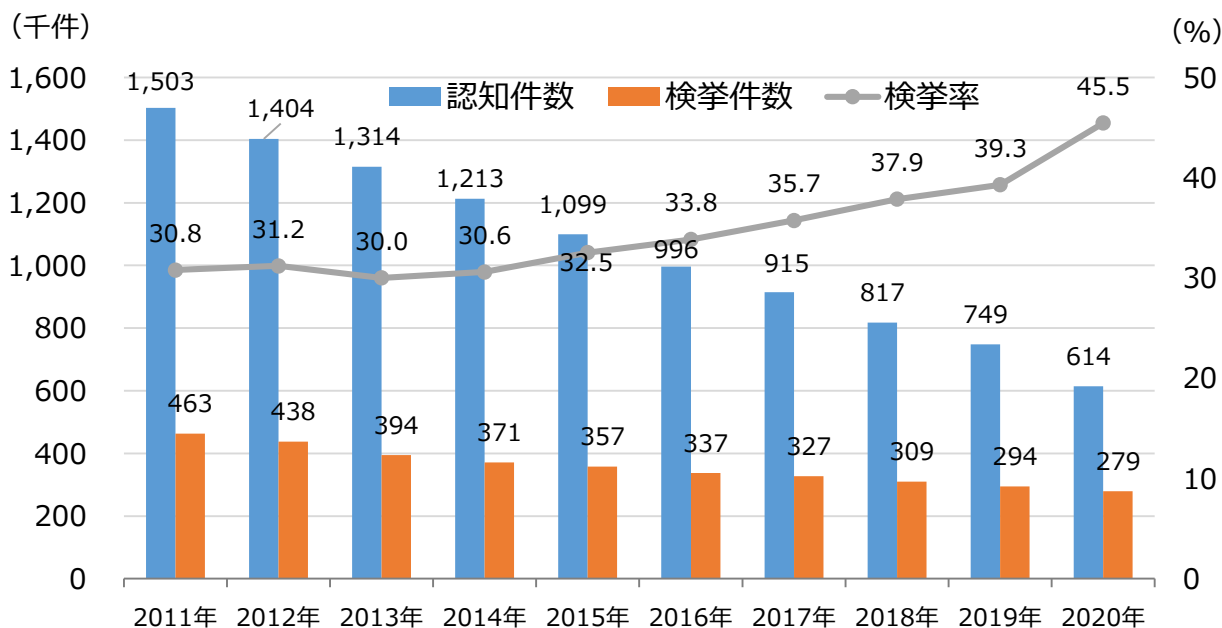
- ☞ 運転免許保有者1千人あたり：0.78件
(全国ワースト1位)

第3章 防犯

2. 刑法犯

(1) 刑法犯認知件数・検挙件数の推移（全国）

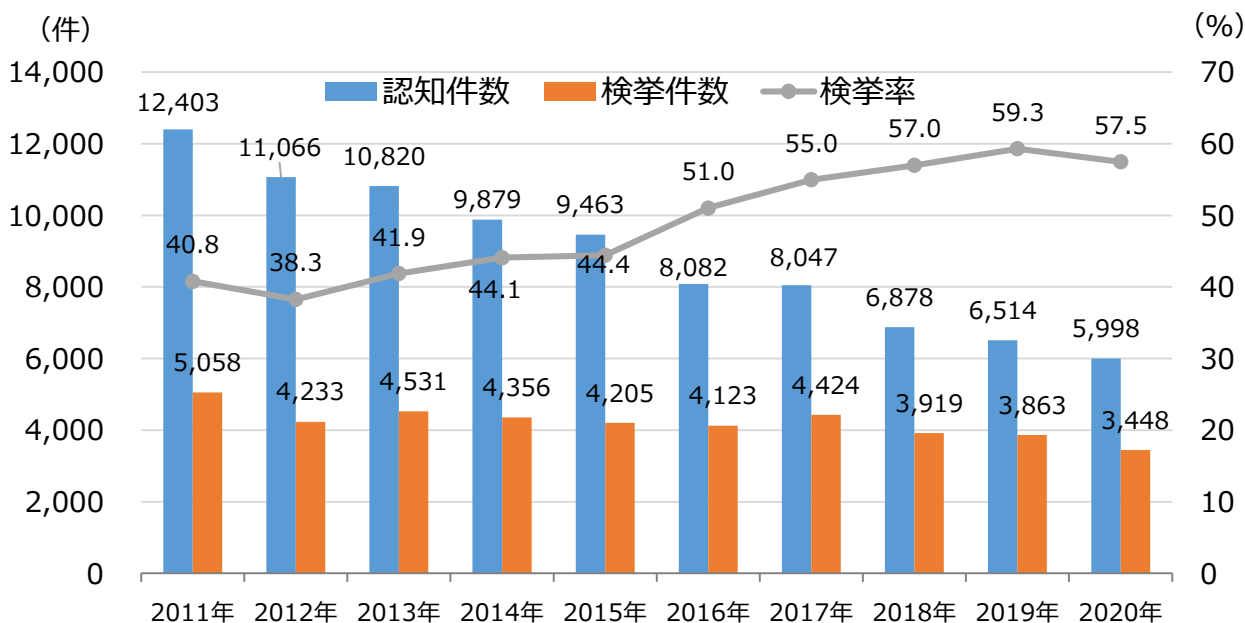
- 👉 2020年の「認知件数」は約61万件となり戦後最小を更新しました。
- 👉 2020年の「検挙率」は45.5%となり、7年連続で対前年を上回り増加傾向となっています。



👉 2020年は、同年4月以降で街頭犯罪認知件数において例年より大きな減少がみられることから、新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛も影響していると考えられます。

出典：法務省HP「令和2年版 犯罪白書」および警察庁HP「令和2年の犯罪情勢」より弊社作成

(2) 刑法犯認知件数・検挙件数の推移（沖縄県）

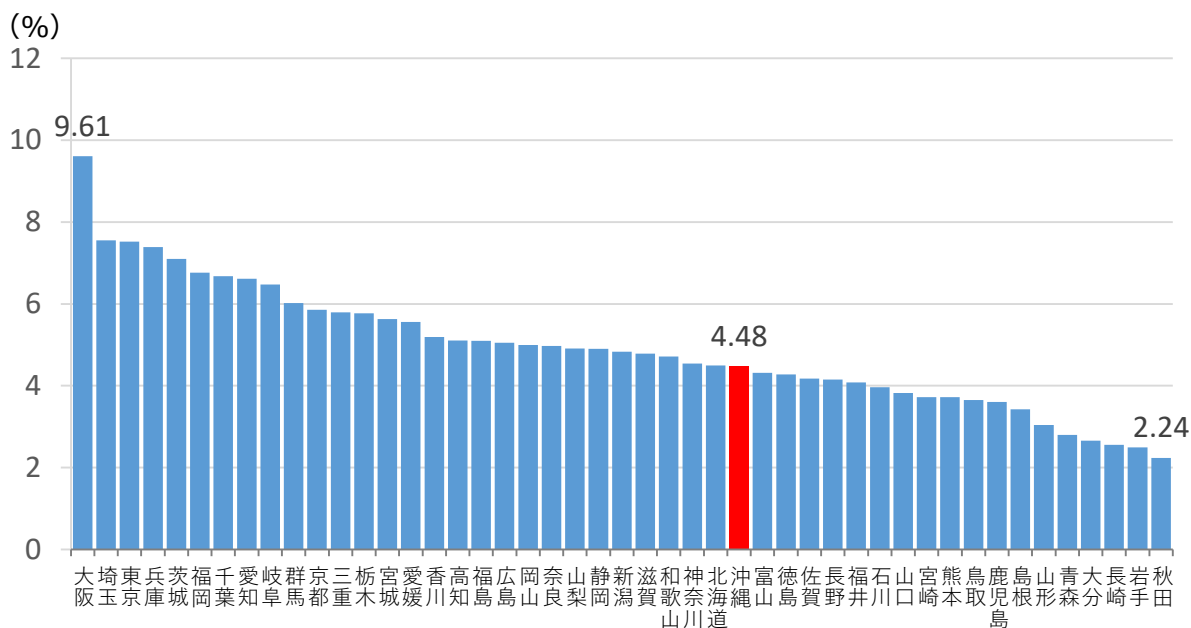


出典：沖縄県警HP「令和2年 犯罪統計資料」より弊社作成

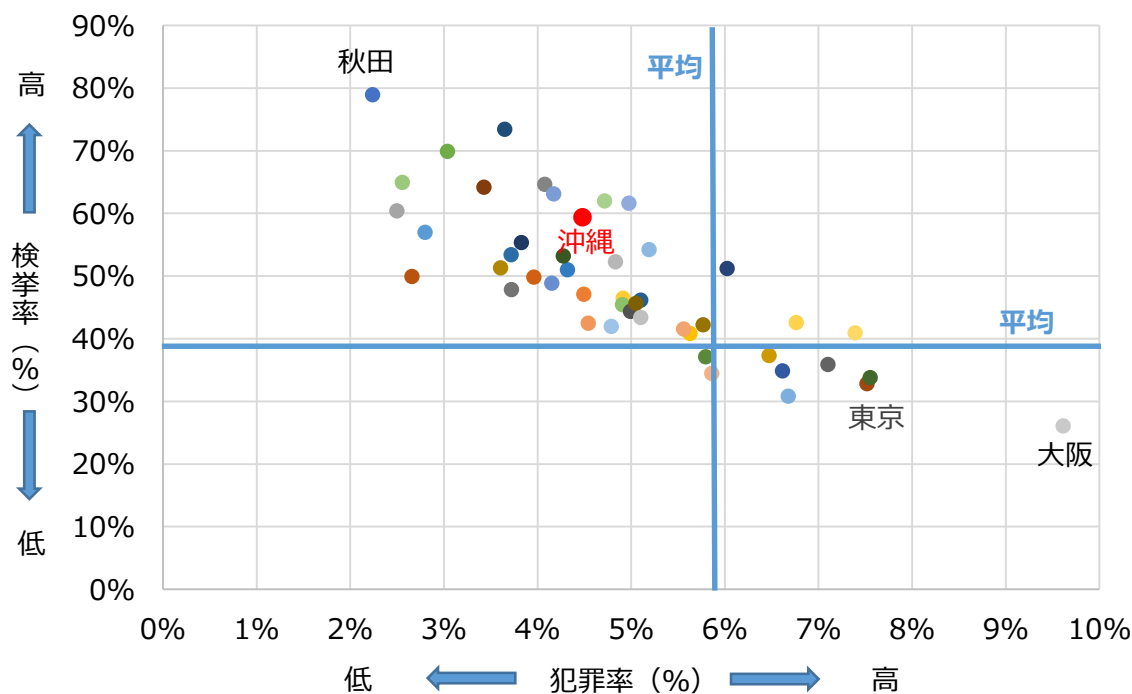
2. 刑法犯

(3) 刑法犯の都道府県別犯罪率（2019年）

☞ 都道府県別10万人あたり犯罪率（刑法犯認知件数÷人口）で最も高いのは大阪府の9.61%となっており、**沖縄県は4.48%（29番目）**となっています。（全国平均5.93%）



2019年 都道府県別の検挙率および犯罪率の散布図



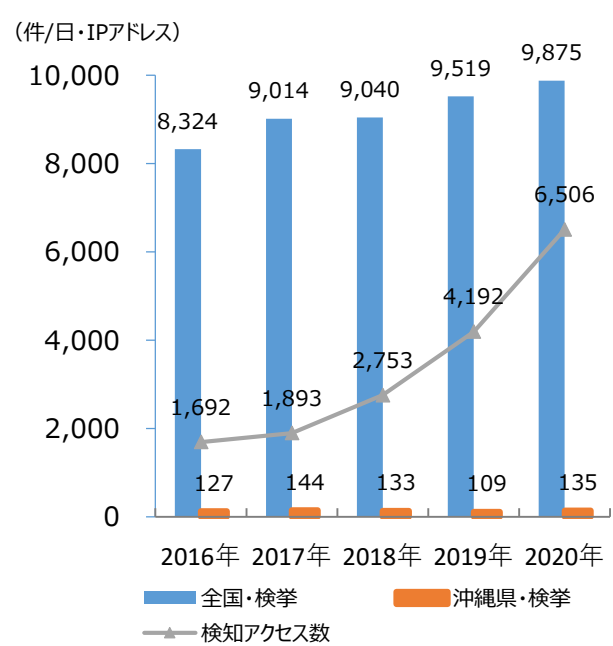
第3章 防犯

2. 刑法犯

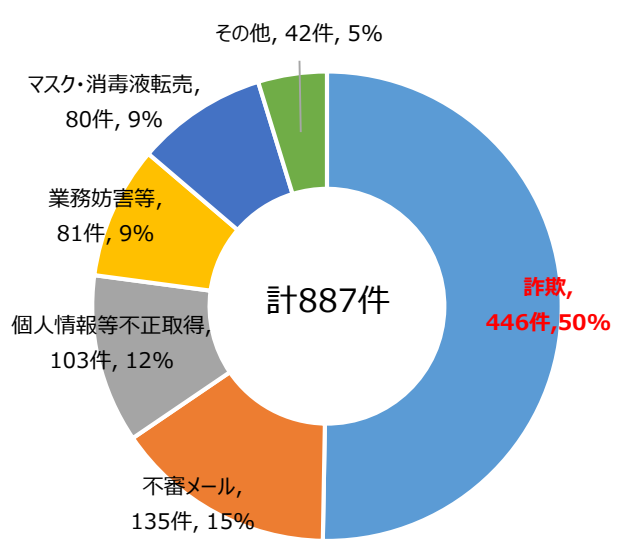
(4) サイバー犯罪

- 👉 新型コロナ感染症の感染拡大に伴うテレワークの実施やキャッシュレス決済の普及など、**サイバー空間は日常生活を含む様々な活動を営む場へと変化**してきています。
- 👉 警察庁では、サイバー空間における脆弱性探索行為等※の観測を行っており、センサーにおいて検知した**アクセス件数は年々増加**しています。
※不特定多数のIPアドレスを対象とするサイバー攻撃の準備行為とみられています。
- 👉 全国、沖縄県ともに2020年のサイバー犯罪の**検挙件数は前年より増加**しています。
- 👉 2020年における「新型コロナ関連でサイバー犯罪が疑われる事案」は全国で887件あり、「**詐欺**」が**全体の50%**を占めています。

<サイバー犯罪の検挙件数と検知アクセス数>



<新型コロナに関連するサイバー犯罪が疑われる事案>



出典：警察庁HP「令和2年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」、
沖縄県警察HP「令和2年中のサイバー犯罪の検挙及び相談状況について」より弊社作成

サイバー犯罪の被害は警察へ通報を！

- 👉 警察庁では、企業を対象として**サイバー犯罪の被害を警察へ通報**するよう呼び掛けています。
- 👉 これは、警察においてサイバー犯罪の手口等の情報を集約し、被害防止対策に活用することを目的としています。
- 👉 このため、警察庁からの要請を受け、損害保険会社ではサイバー保険のお客様においてサイバー犯罪を認知した際（保険事故が判明した際）は、警察への通報を促すこととしています。

企業の皆様へ **サイバー犯罪の被害は警察へ通報を！**

社会的デジタル化の進展に伴い、業務に不可欠なデータやオンラインで集約される中で、企業を標的にしたサイバー犯罪が増加しています。

サイバー犯罪による深刻な被害

ランサムウェア

「ランサムウェア」は暗号化されたデータを強制的にロックし、パソコンやサーバーに感染した際に、データを復元するために「身代金」を要求する悪質なサイバー犯罪です。被害に遭った場合は、データを復元するまで、身代金を支払う必要があり、被害は深刻です。

不正アクセスやコンピュータウイルスによる情報漏えい

パソコンやサーバーに不正アクセスされ、業務に不可欠なデータや個人情報などが盗取られる可能性があります。また、不正アクセスによってコンピュータウイルスが感染し、業務に支障を及ぼす可能性があります。

サイバー犯罪の被害を未然に防ぎ、被害を拡大させないためには、被害を善処化させないことが重要です。

このような被害にあわれたら、最急の通報窓口へ

都道府県警察本部のサイバー犯罪相談窓口へ

警察では、サイバー犯罪に対する様々な対策を行っています

警察・県庁にはサイバー犯罪に関する情報があり、事件発生時や被害に遭った際には、被害に遭った企業等の被害状況を把握し、被害防止のための注意喚起等の取組を行っています。

企業の皆様からの情報提供がサイバー空間の安全につながります

サイバー犯罪に関する情報分析

サイバー犯罪事件の捜査 被害の拡大防止・再発防止

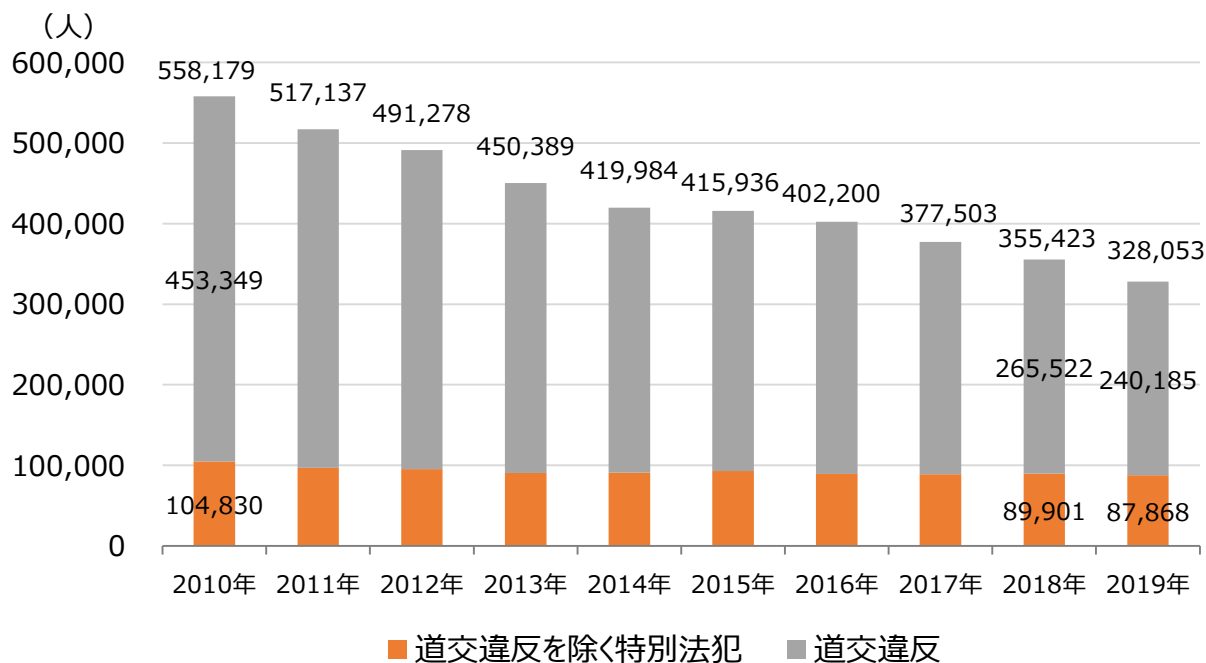
警察庁
警察庁犯罪捜査本部のサイバー犯罪相談窓口はこちら
<https://www.psp.go.jp/cyber/soudan.html>

出典：警察庁

3. 特別法犯

(1) 特別法犯の人数の推移（全国）

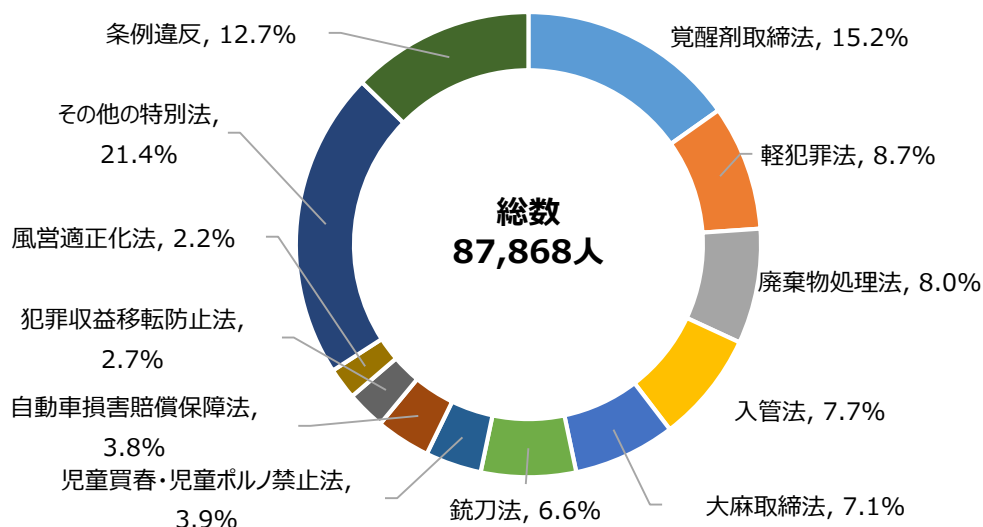
- ☞ 2019年の総数は328,053人（前年比▲27,370人）となり**減少傾向**が続いています。
- ☞ 2019年の総数のうち**約73%**を「**道路交通法違反**」が占めています。



出典：法務省HP「令和2年版 犯罪白書」より弊社作成

(2) 特別法犯の罪名別構成比（全国・道交違反除く）

- ☞ 2019年で最も多いのは「**覚醒剤取締法**」の15.2%となっており、「**大麻取締法**」の7.1%を含めた**薬物犯罪が全体の約22%**を占めています。
- ☞ 近年、「**覚醒剤取締法**」は**減少傾向**にありますが、「**大麻取締法**」は**増加傾向**となっています。

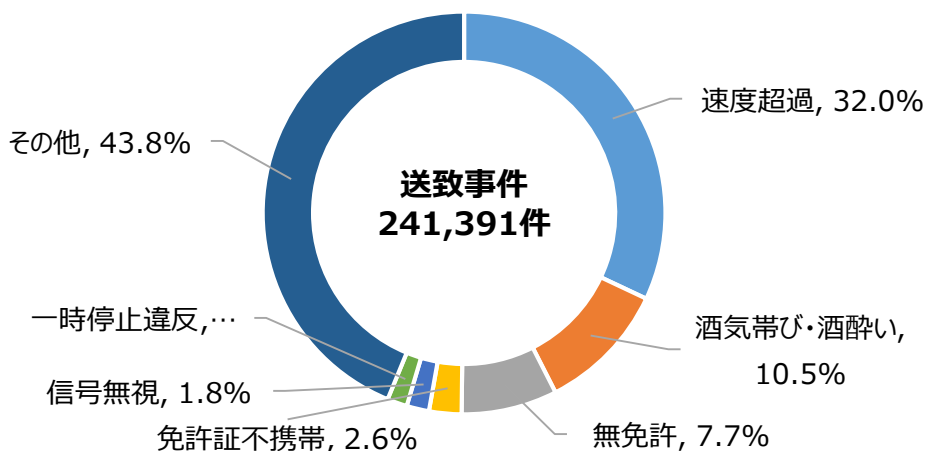


出典：法務省HP「令和2年版 犯罪白書」より弊社作成

3. 特別法犯

(3) 道路交通法違反件数（送致事件）の態様別構成比（全国）

☞ 2019年の構成比では、「速度超過」が32.0%と最も多く、次いで「酒気帯び・酒酔い」が10.5%、「無免許」が7.7%と、**交通三悪**（重大事故に直結する悪質・危険・迷惑性が高い）が上位を占めています。



出典：法務省HP「令和2年版 犯罪白書」より弊社作成

2019年 都道府県別の**飲酒運転**検挙数ワーストランキング (運転免許保有者1,000人あたり)

☞ **ワースト1位の沖縄県**は、2位茨城県の約3.2倍、全国平均の約7.5倍、最も低い東京都の約21.3倍となっています。

順位	都道府県	検挙数 (件)
1	沖縄県	2.34
2	茨城県	0.73
3	山梨県	0.53
29	全国平均	0.31
48	東京都	0.11

2019年 都道府県別の**無免許運転**検挙数ワーストランキング (運転免許保有者1,000人あたり)

☞ **ワースト1位の沖縄県**は、2位奈良県の約2.1倍、全国平均の約3.4倍、最も低い山形県の6.5倍となっています。

順位	都道府県	検挙数 (件)
1	沖縄県	0.78
2	奈良県	0.37
3	和歌山県	0.33
25	全国平均	0.23
48	山形県	0.12

出典：警察庁HP「令和元年の犯罪」および「運転免許統計（令和元年版）」より弊社作成

第4章 健康

1. 概要

平均寿命（2015年） P36



全国

- ☞ 男性：80.75歳（2010年比+1.2歳）
- ☞ 女性：86.99歳（2010年比+0.69歳）

沖縄県

- ☞ 男性：80.27歳（2010年比+0.87歳）
都道府県別順位36位（前回30位）
- ☞ 女性：87.44歳（2010年比+0.42歳）
都道府県別順位7位（前回3位）

健康寿命（2015年） P37



沖縄県

- ☞ 男性、女性ともに平均余命の伸びとともに「不健康な期間」も伸びている

<男性>

平均余命：80.49年（2010年比+1.08年）
健康寿命：78.63年（2010年比+0.96年）
不健康な期間：1.86年（2010年比+0.12年）

<女性>

平均余命：87.48年（2010年比+0.59年）
健康寿命：83.53年（2010年比+0.47年）
不健康な期間：3.95年（2010年比+0.12年）

※平均余命は沖縄県が「健康寿命の算定プログラム」により算出したものであるため、厚労省の平均寿命とは一致しない。

年齢階級別の年齢調整死亡率（2015年） P38



全国

- ☞ 男性：486.0%
- ☞ 女性：255.0%

沖縄県

- ☞ 男性：498.5%（全国17位）
- ☞ 女性：251.7%（全国27位）
- ☞ 35～64歳の階級別では、都道府県別ワースト1～6位で「早世」が他都道府県に比べて顕著に高い

特定検診・特定保健指導（2019年度） P44～P46



全国

- ☞ 特定検診受診率：55.3%
- ☞ 保健指導実施率：23.2%
- ☞ メタボ該当者割合：15.9%

沖縄県

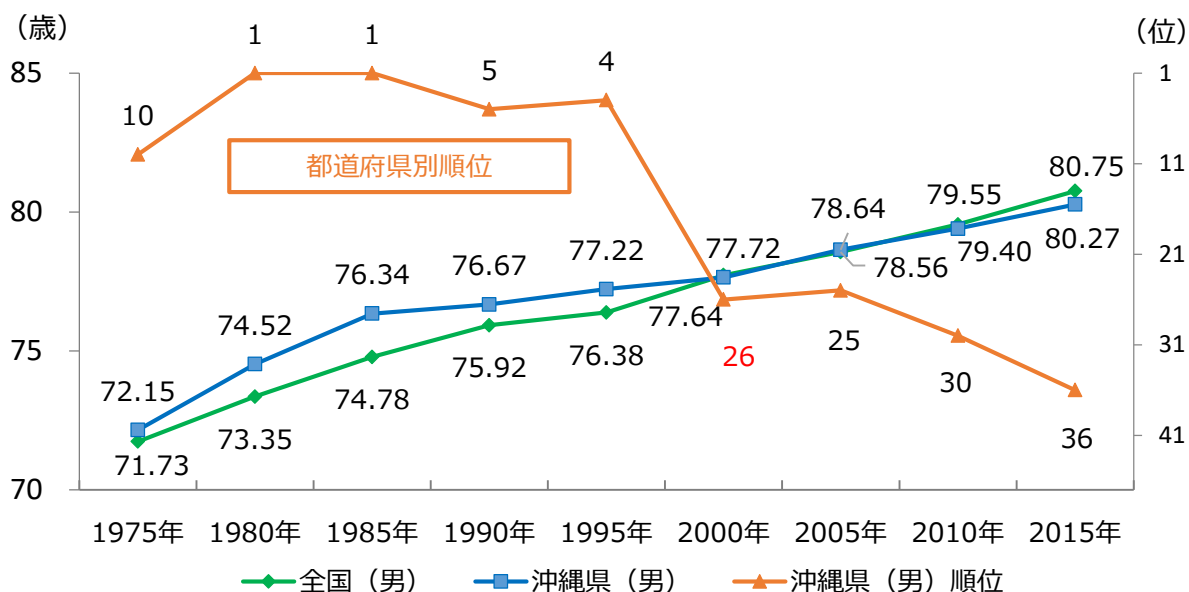
- ☞ 特定検診受診率：52.2%（全国30位）
- ☞ 保健指導実施率：36.0%（全国1位）
- ☞ メタボ該当者率：20.0%（同ワースト1位）

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

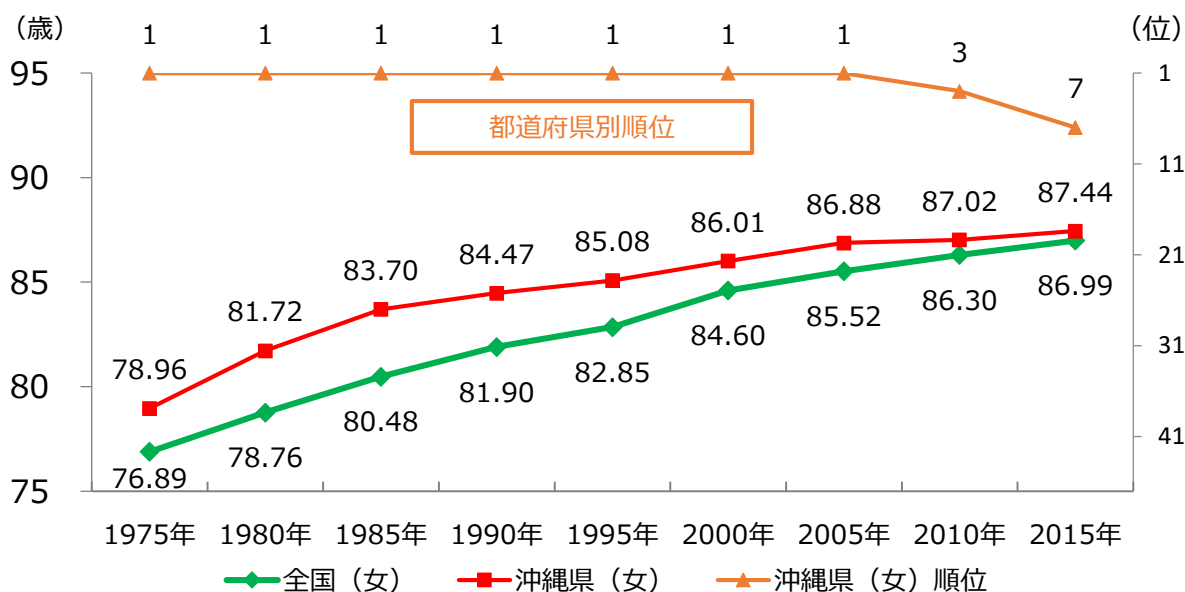
(1) 男性の平均寿命の推移（全国、沖縄県）

- ☞ 全国および沖縄県ともに平均寿命は上昇し続けていますが、**2000年以降、沖縄県の平均寿命は全国を下回っています。**
- ☞ 都道府県別順位においても、2000年に4位から26位へ大幅に下がり（26ショック）、2015年には36位となっています。



(2) 女性の平均寿命の推移（全国、沖縄県）

- ☞ 全国および沖縄県ともに平均寿命は上昇し続けており、**沖縄県が全国を上回って推移していますが、その差は縮小傾向**となっています。
- ☞ 都道府県別順位においては、2005年まで1位を維持していましたが、2010年、2015年と連続して下がっています。



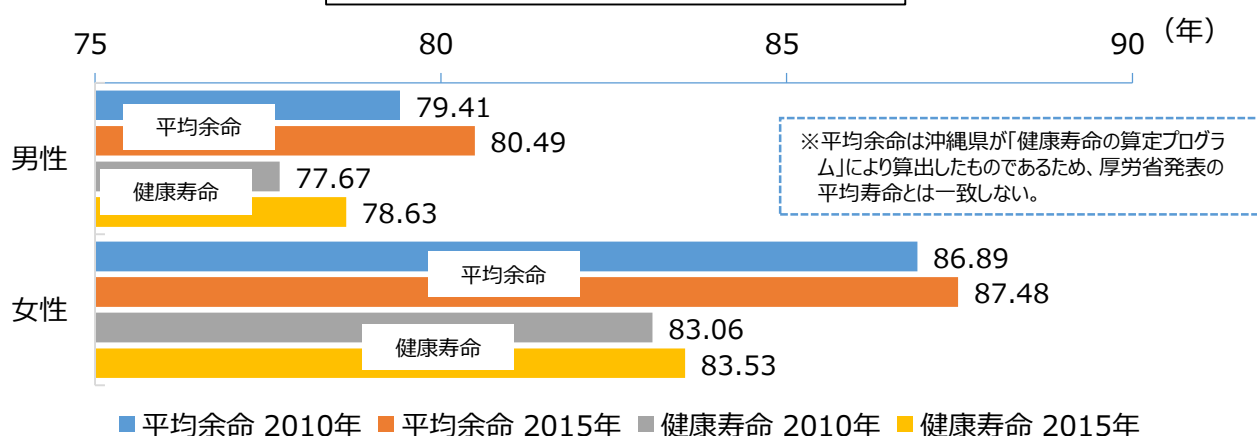
第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

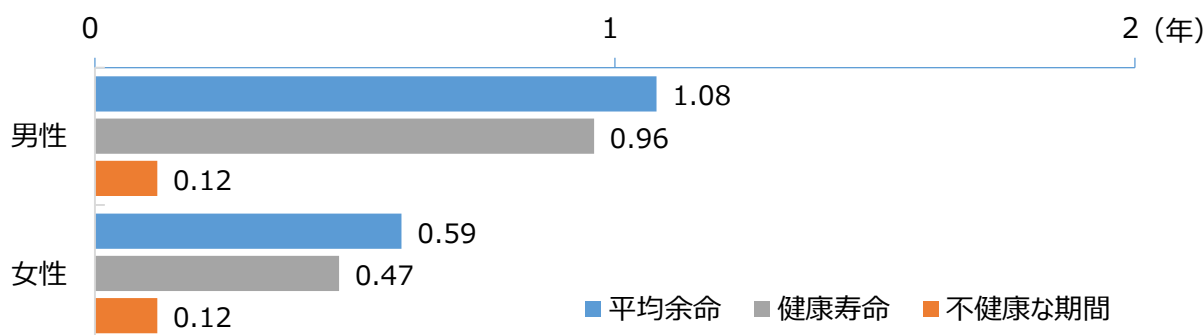
(3) 沖縄県の健康寿命

- ☞ 2010年から2015年にかけて、**男性の平均余命は1.08年**（79.41年→80.49年）、**女性は0.59年**（86.89年→87.48年）伸びています。
- ☞ 一方、同期間の健康寿命（「日常生活動作が自立している期間」の推定値）の伸びは、**男性が0.96年**（77.67年→78.63年）、**女性が0.47年**（83.06年→83.53年）といずれも平均余命の伸びを下回っており、**平均余命の伸びとともに「不健康な期間（日常生活動作が自立していない期間）」も伸びています。**

平均余命と健康寿命（2010～2015年）



2010～2015年変化



～ 健康日本21（第2次） ～

☞ 政府は、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」に基づき、2015～2024年度までの10年間で「21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次）」）を推進しています。本運動の具体的な目標の一つに、「**健康寿命の延伸**と健康格差の縮小」を掲げています。

～ 健康おきなわ21（第2次） ～

☞ 沖縄県は、2014年3月に「2040年に男女とも平均寿命日本一」を長期的な目標とした「健康おきなわ21（第2次）」を策定し、2014～2022年度までの9年間で計画期間として各種施策を推進しています。本計画の全体目標は「**①平均寿命の延伸**」「**②健康寿命の延伸**」「**③早世の予防**」となっており、全体目標の指標の一つとして、「**健康寿命と平均寿命の差（不健康な期間）の縮小**」を掲げています。

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(4) 年齢階級別の年齢調整死亡率（2015（平成27）年・人口10万対）

☞ 総数においては、男性は全国486.0%に対して沖縄県498.5%（17位）と上回っており、女性は全国255.0%に対して沖縄県251.7%（27位）と下回っています。

☞ 年齢階級別においては、**沖縄県は男性、女性ともに35～64歳の「働き盛り世代」において都道府県別ワースト1～6位となっており、早世（65歳未満の死亡）が他都道府県と比べて顕著に高い状況となっています。**

年齢階級	男性			女性		
	年齢調整死亡率		都道府県順位	年齢調整死亡率		都道府県順位
	全国	沖縄		全国	沖縄	
総数	486.0	498.5	17	255.0	251.7	27
20-24歳	50.3	50.5	30	20.4	20.1	22
25-29歳	55.6	61.6	24	26.9	20.2	38
30-34歳	63.7	63.7	27	34.7	41.6	10
35-39歳	82.4	119.0	1	48.1	73.5	1
40-44歳	126.2	157.7	3	74.6	121.1	1
45-49歳	198.3	252.0	3	114.8	134.1	6
50-54歳	322.4	439.2	2	175.2	204.8	5
55-59歳	519.0	637.7	3	246.0	279.1	4
60-64歳	864.3	1037.0	3	373.2	448.0	3
65-69歳	1307.1	1344.8	12	536.1	440.7	46
70-74歳	2131.4	2141.0	20	902.9	813.0	43
75-79歳	3454.8	3189.6	42	1603.9	1522.0	36
80-84歳	6307.1	5517.0	47	3187.4	2757.4	47
85歳以上	14194.2	13098.2	47	10407.9	9677.4	47

<年齢調整死亡率>

年齢構成の異なる地域間や年次間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整し揃えた死亡率のこと。この年齢調整死亡率を用いることによって、年齢構成の異なる集団について、年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができます。

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(5) 主な死因別の年齢調整死亡率（2015（平成27）年・人口10万対）

- ☞ 男女ともに、「⑧肝疾患」が都道府県別でワースト1位となっています。
- ☞ 男性は、「①悪性新生物（結腸がん、直腸S状結腸移行部及び直腸がん）」「⑥自殺」「⑩高血圧性疾患」「⑪結核」が他都道府県と比べて高くなっています。
- ☞ 女性は、「①悪性新生物（子宮がん）」「⑨糖尿病」が都道府県別でワースト1位となっています。

死因	男性			女性		
	年齢調整死亡率		都道府県順位	年齢調整死亡率		都道府県順位
	全国	沖縄		全国	沖縄	
①悪性新生物	165.3	153.0	42	87.7	86.2	22
気管支・肺がん	39.2	36.6	40	11.1	10.8	22
結腸がん	12.9	15.1	4	8.8	8.5	24
直腸S状結腸・直腸	8.1	10.7	2	3.4	3.7	10
膵	12.8	10.2	46	8.4	5.2	47
胃がん	22.9	12.4	47	8.3	5.6	47
子宮がん	—	—	—	5.6	9.9	1
乳がん	—	—	—	12.0	11.4	24
前立腺がん	7.0	6.7	28	—	—	—
②心疾患（高血圧性除）	65.4	61.5	33	34.2	30.5	37
急性心筋梗塞	16.2	17.5	20	6.1	5.7	26
虚血性心疾患	31.3	35.4	9	11.8	11.5	17
心不全	16.5	9.7	47	12.4	7.5	47
③脳血管疾患	37.8	38.1	22	21.0	17.5	45
脳内出血	14.1	18.3	7	6.3	6.5	25
脳梗塞	18.1	13.9	46	9.3	5.9	47
くも膜下出血	4.7	3.7	42	4.8	4.4	34
④肺炎	38.3	33.3	40	15.8	14.0	35
⑤不慮の事故	19.3	19.9	31	8.0	6.2	44
⑥自殺	23.0	28.6	3	8.9	8.5	26
⑦腎不全	7.3	6.8	35	4.0	4.2	25
⑧肝疾患	9.8	18.7	1	3.5	6.0	1
⑨糖尿病	5.5	6.7	7	2.5	3.9	1
⑩高血圧性疾患	1.7	2.4	4	1.1	1.2	12
⑪結核	0.7	1.1	2	0.2	0.2	31
⑫老衰	10.1	8.6	36	13.4	10.3	41

出典：e-Stat「人口動態統計特殊報告 平成27年都道府県別年齢調整死亡率」より弊社作成

2. 沖縄県民の健康状況

(6) 全年齢の死因別死亡者数（2015（平成27）年－2020（令和2）年比較）

- ☞ 年間死亡者数合計は**1,064人増加**しています。
- ☞ 2015年、2020年ともに「**①悪性新生物**」が男女ともに最も多い死因となっています。
- ☞ 死因別でみると、「**④肺炎**」「**⑤不慮の事故**」「**⑥自殺**」は、男女ともに死亡者数および構成割合の双方が**減少・低下**しています。
- ☞ 一方、「**③脳血管疾患**」「**⑦腎不全**」「**⑧肝疾患**」「**⑩高血圧性疾患**」は、男女ともに死亡者数および構成割合の双方が**増加・上昇**しています。

（上段：人数、下段：構成割合）

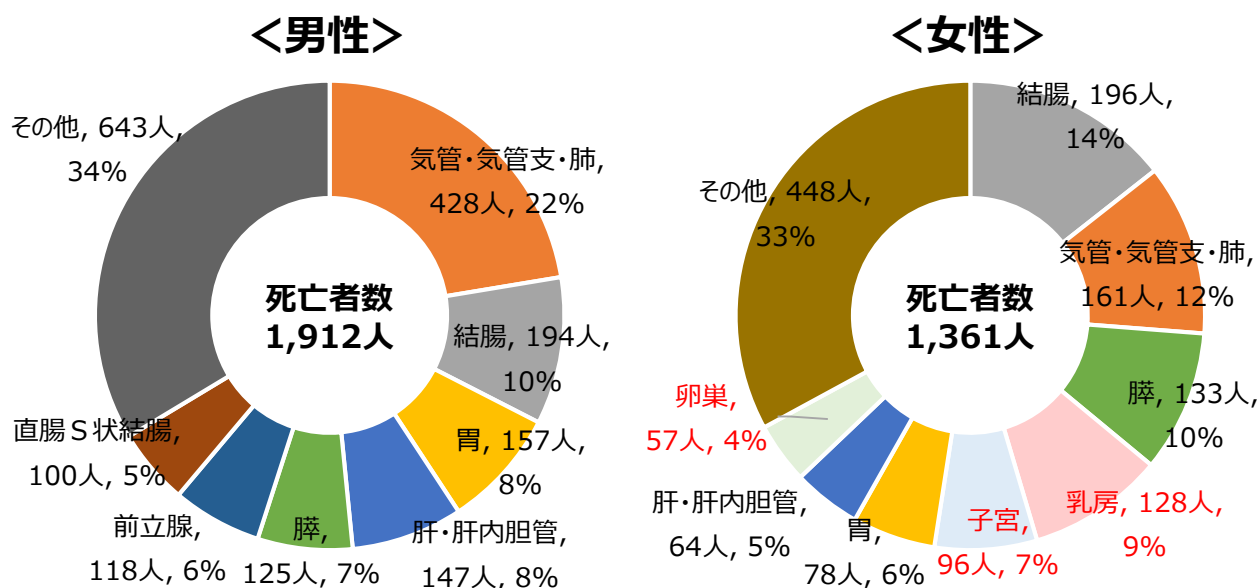
死因	男性		女性		合計		
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	合計差
①悪性新生物	1,830 30.5%	1,912 28.5%	1,291 24.2%	1,361 23.9%	3,121 27.6%	3,273 26.4%	+152
②心疾患 (高血圧性除)	750 12.5%	899 13.4%	794 14.9%	768 13.5%	1,544 13.6%	1,667 13.5%	+123
③脳血管疾患	456 7.6%	518 7.7%	427 8.0%	459 8.1%	883 7.8%	977 7.9%	+94
④肺炎	486 8.1%	301 4.5%	413 7.7%	160 2.8%	899 7.9%	461 3.7%	▲438
⑤不慮の事故	191 3.2%	154 2.3%	93 1.7%	77 1.4%	284 2.5%	231 1.9%	▲53
⑥自殺	223 3.7%	150 2.2%	70 1.3%	51 0.9%	293 2.6%	201 1.6%	▲92
⑦腎不全	95 1.6%	136 2.0%	107 2.0%	136 2.4%	202 1.8%	272 2.2%	+70
⑧肝疾患	171 2.9%	243 3.6%	71 1.3%	103 1.8%	242 2.1%	346 2.8%	+104
⑨糖尿病	76 1.3%	116 1.7%	79 1.5%	76 1.3%	155 1.4%	192 1.5%	+37
⑩高血圧性疾患	31 0.5%	65 1.0%	36 0.7%	83 1.5%	67 0.6%	148 1.2%	+81
⑪結核	14 0.2%	9 0.1%	8 0.1%	12 0.2%	22 0.2%	21 0.2%	▲1
⑫老衰	157 2.6%	299 4.5%	474 8.9%	758 13.3%	631 5.6%	1,057 8.5%	+426
⑬その他	1,512 25.2%	1,901 28.4%	1,471 27.6%	1,643 28.9%	2,983 26.3%	3,544 28.6%	+561
合計	5,992 100%	6,703 100%	5,334 100%	5,687 100%	11,326 100%	12,390 100%	+1,064

出典：e-Stat「人口動態調査 2015年12月 保管第8表 死亡数、性・死因・都道府県別」、
「人口動態調査 2020年12月 保管第8表 死亡数、死因・性・都道府県」より弊社作成

2. 沖縄県民の健康状況

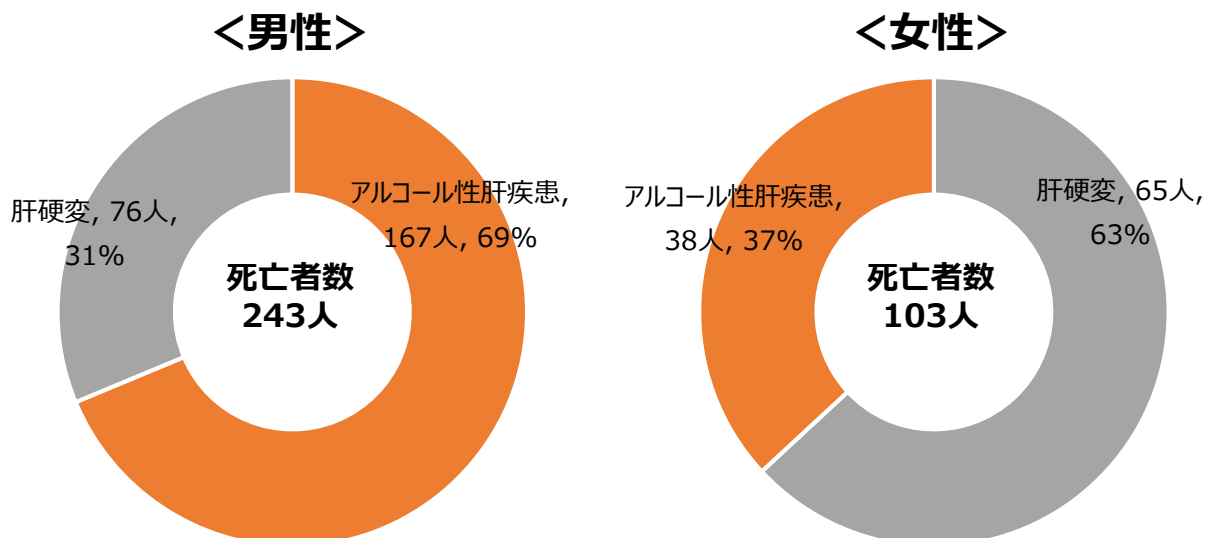
(7) 主な死因（悪性新生物）における死因簡単分類構成割合（2020年）

- ☞ 男性、女性ともに「気管・気管支・肺」と「結腸」が全体の約26%～32%を占めています。
- ☞ 女性は、女性特有のがん（乳房、子宮、卵巣）が全体の約20%を占めており、悪性新生物を死因とする人のうち5人に1人が女性特有のがんで死亡していることとなります。



(8) 主な死因（肝疾患）における死因簡単分類構成割合（2020年）

- ☞ 男性は「アルコール性肝疾患」が全体の約70%を占めています。
- ☞ 「アルコール性肝疾患」による死亡者数を2015年※と比較すると、男性は133人⇒167人（+34人）、女性は24人⇒38人（+14人）と、男女ともに増加しています。
- ※2015年は「肝疾患」の年齢調整死亡率（人口10万対）が男女とも全国ワースト1位

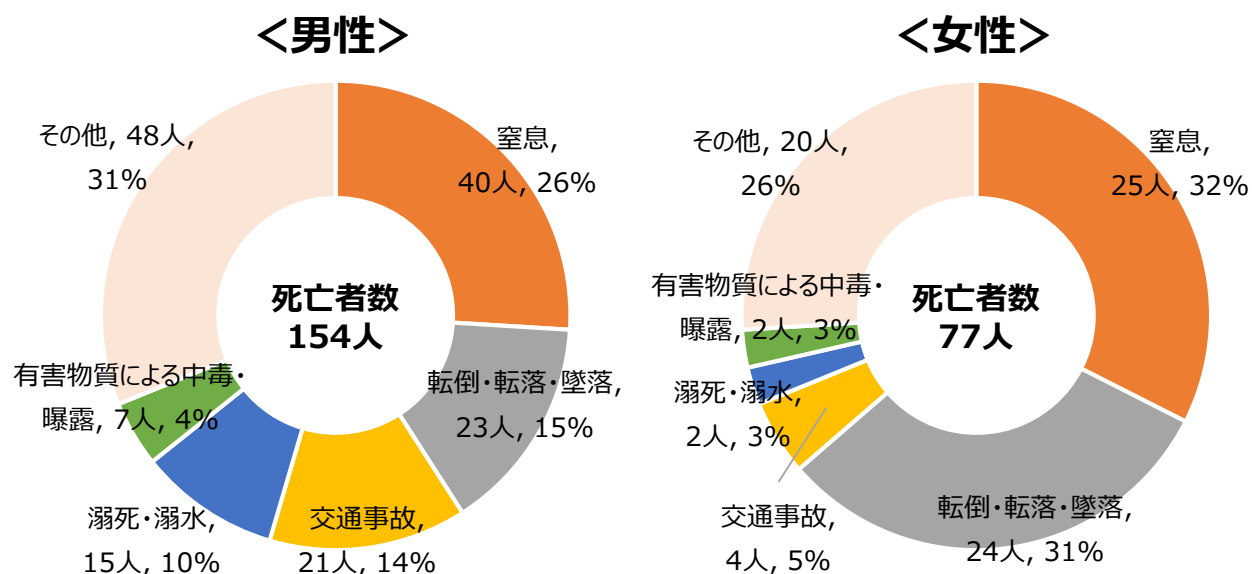


2. 沖縄県民の健康状況

(9) 主な死因（不慮の事故）における死因簡単分類構成割合（2020年）

- ☞ 男性、女性ともに「窒息」が最も多く、次いで「転倒・転落・墜落」、「交通事故」の順となっています。
- ☞ 男性、女性ともに「窒息」と「転倒・転落・墜落」は65歳以上が約70～100%を占めていますが、「交通事故」における65歳以上の割合は約50%となっています。

※本項の交通事故死亡者数は厚労省の公表数値であり、警察庁の公表数字とは一致しない。



(10) 主な死因（高血圧関連疾患）における死因簡単分類構成割合（2020年）

- ☞ 血圧が強く関与している特徴を有する疾患を「高血圧関連疾患」として取りまとめた結果は、下表のとおりとなっています。
- ☞ 男性、女性ともに「脳梗塞」が最も多く約25%を占めています。
- ☞ 男性は「その他の虚血性心疾患」の構成割合が高く、女性は、「大動脈瘤・乖離」「高血圧性疾患」「くも膜下出血」において男性より死亡者数が多くなっています。

死因	男性	女性	合計
脳梗塞	271人 (25%)	216人 (25%)	487人 (25%)
その他の虚血性心疾患	260人 (24%)	110人 (13%)	370人 (19%)
脳内出血	186人 (17%)	149人 (17%)	335人 (17%)
急性心筋梗塞	158人 (15%)	115人 (13%)	273人 (14%)
大動脈瘤・解離	82人 (8%)	112人 (13%)	194人 (10%)
高血圧性疾患	65人 (6%)	83人 (10%)	148人 (8%)
くも膜下出血	41人 (4%)	73人 (9%)	114人 (6%)
合計 (100%)	1,063人	858人	1,922人

出典：e-Stat「人口動態調査 2020年12月 保管第9表 死亡数，都道府県・死因・性・年齢（5歳階級）別」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(11) 30歳～64歳の主な死因別死亡者数と全年齢との比較（2015年－2020年）

- ☞ 全体合計では、全年齢で1,064人増加しているのに対して30歳～64歳は157人減少しており、全年齢に占める死亡者数の構成割合も低下（2015年：16.9%⇒2020年：14.1%）しています。
- ☞ 30歳～64歳の死亡者数は、男性が女性の2倍以上（全体の約70%）となっています。
- ☞ 30歳～64歳のさらなる死亡者数の減少に向けて、死亡原因の多くを占めると考えられているリスク（生活習慣病）の予防・改善および各種検診の受診率向上が課題となっています。

30歳～64歳

（上段：人数、下段：当該死因全年齢に占める構成割合）

死因	男性		女性		合計		
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	合計差
悪性新生物	411 22.5%	333 17.4%	304 23.5%	267 18.9%	715 22.9%	600 18.3%	▲115
心疾患 (高血圧性除)	145 19.3%	175 19.5%	48 6.0%	42 5.5%	193 12.5%	217 13.0%	+24
肝疾患	103 60.2%	144 59.3%	23 32.4%	35 34.0%	126 52.1%	179 51.7%	+53
脳血管疾患	101 22.1%	96 18.5%	41 9.6%	43 9.4%	142 16.1%	139 14.2%	▲3
自殺	136 61.0%	83 55.3%	43 61.4%	32 62.7%	179 61.1%	115 57.2%	▲64
全体合計 (上記以外含)	1,294 21.6%	1,203 17.9%	615 11.5%	549 9.7%	1,909 16.9%	1,752 14.1%	▲157

全年齢（P40抜粋）

（単位：人）

死因	男性		女性		合計		
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	合計差
悪性新生物	1,830	1,912	1,291	1,361	3,121	3,273	+152
心疾患 (高血圧性除)	750	899	794	768	1,544	1,667	+123
肝疾患	171	243	71	103	242	346	+104
脳血管疾患	456	518	427	459	883	977	+94
自殺	223	150	70	51	293	201	▲92
全体合計 (上記以外含)	5,992	6,703	5,334	5,687	11,326	12,390	+1,064

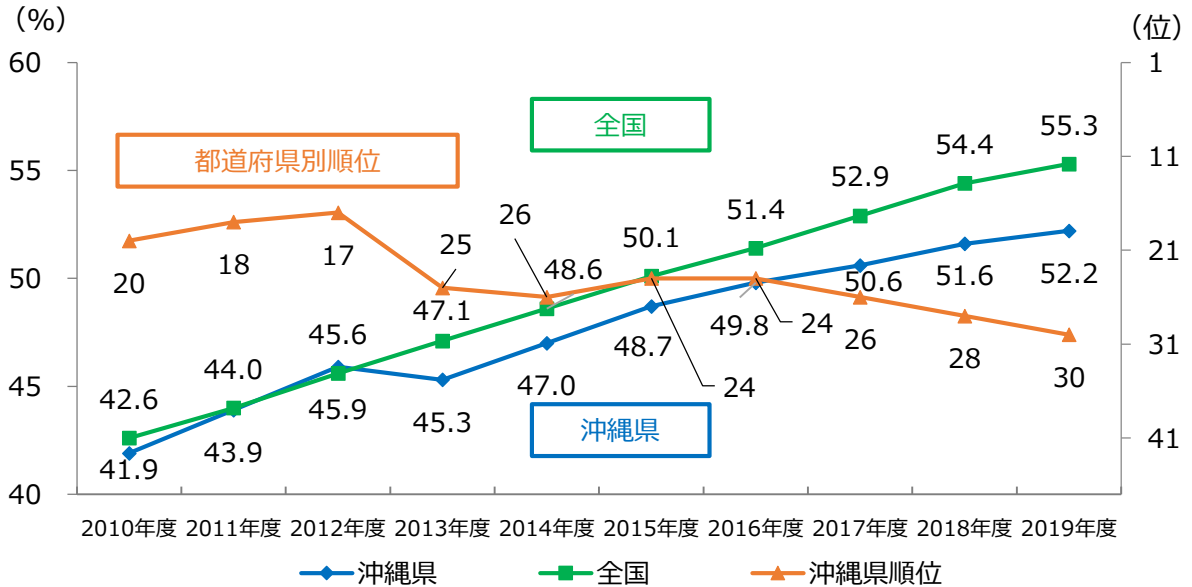
出典：e-Stat「人口動態調査 2015年12月 保管第9表 死亡数、性・年齢（5歳階級）・死因・都道府県別」、
「人口動態調査 2020年12月 保管第9表 死亡数、都道府県・死因・性・年齢（5歳階級）別」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(12) 特定健康診査の受診率および都道府県順位の推移

☞ 全国、沖縄県ともに受診率は上昇傾向となっていますが、近年、沖縄県の上昇スピードが鈍化しており、都道府県順位は2016年度以降低下しています。



～特定健康診査～

- ☞ 2008年4月より、医療保険者は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、「特定健康診査」および「特定保健指導」の実施が義務付けられました。
- ☞ 「特定健康診査」は、日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者および予備軍を減少させることを目的としており、**40歳以上75歳未満のすべての被保険者・被扶養者が対象**となっています。

～特定健康健診の実施（受診）率について～

- ☞ 各保険者は、厚生労働大臣が定める「特定健康診査等基本方針」に即して、6年を1期とした「特定健康診査等実施計画」を定めることとなっています。（「高齢者の医療の確保に関する法律」第19条）
- ☞ 国において、第三期計画期間（2018～2023年度）における保険者ごとの特定健診**実施率目標**が示されており、沖縄県においても同目標達成に向け各保険者が関係機関と連携しながら取り組みを推進しています。

<保険者別の受診者数・受診率・実施率目標>

沖縄県 (2019年度)	市町村国保	協会けんぽ	国保組合	健保組合	共済組合	保険者計 (船員保険含)
受診者数	89,348人	139,552人	891人	38,079人	34,378人	302,685人
受診率※	38.6%	50.9%	40.1%	75.5%	77.8%	52.2%
2023年度 実施率目標	60%以上	65%以上	70%以上	85%または90%以上		70%以上

※「市町村国保」以外の保険者は2014年度実績。

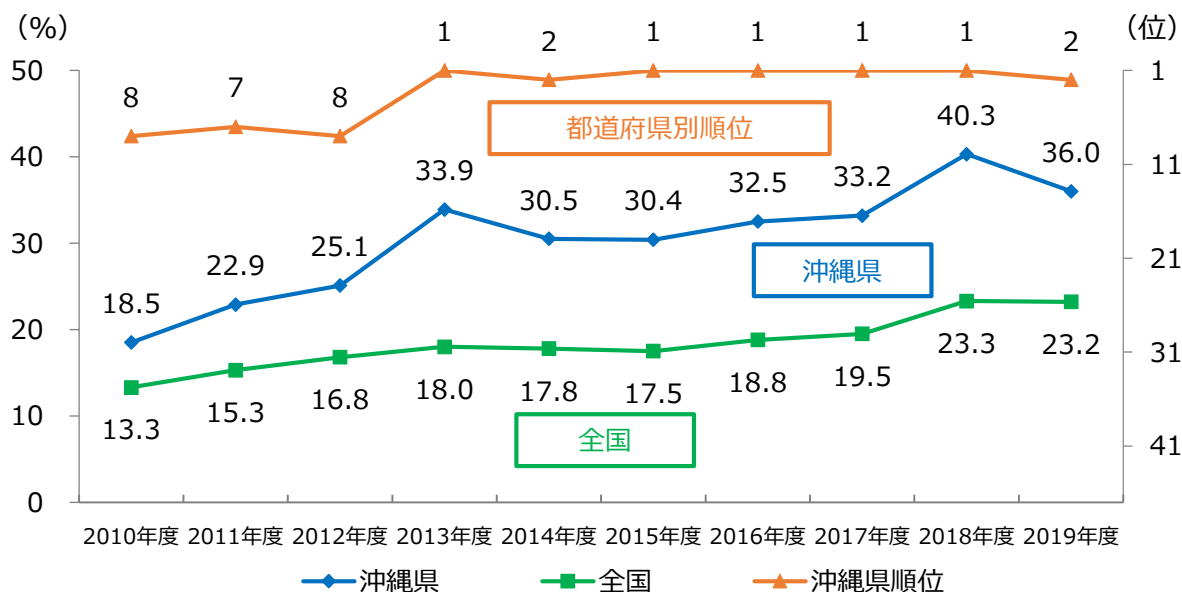
出典：厚生省HP「特定健康診査・特定保健指導の状況（都道府県別一覧）」より弊社作成
 沖縄県HP「第三期沖縄県医療費適正化計画（平成30年3月）」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(13) 特定保健指導の実施率および都道府県順位の推移

- 直近10年間において、沖縄県は全国を上回って推移しており、都道府県別でも**2012年度以降は1～2位**で推移しています。
- 沖縄県の2019年度実施率36.0%を保険者種別でみると、市町村国保が67.2%となっているのに対し、**全国健康保険協会（協会けんぽ）や健康保険組合は20%台**にとどまっています。



～特定保健指導～

- 特定健康診査の受診後、**メタボリックシンドロームのリスク数に応じて生活習慣の改善が必要な人**に対し、保健師等が行う保健指導のこと。
- 特定保健指導は、リスク数に応じて「**動機付け支援**」と「**積極的支援**」の2コースがあります。
 - ＜動機付け支援＞ 保健師等とともに改善策を決め、3か月後に成果を確認する。
 - ＜積極的支援＞ 保健師等とともに改善策を決めた後、3～6か月程度の継続的なサポートが行われる。

～特定保健指導の実施率について～

- 特定健康診査と同様、国において、第三期計画期間（2018～2023年度）における保険者ごとの特定保健指導**実施率目標**が示されています。

<保険者別の特定保健指導の受診者数・実施率・実施率目標>

沖縄県 (2019年度)	市町村国保	協会けんぽ	国保組合	健保組合	共済組合	保険者計 (船員保険含)
指導終了者	9,381人	8,484人	—	1,796人	2,983人	22,665人
実施率	67.2%	26.5%	—	20.4%	38.6%	36.0%
2023年度実施率目標	60%以上	35%以上	30%以上	総合30% 単一55%	45%以上	45%以上

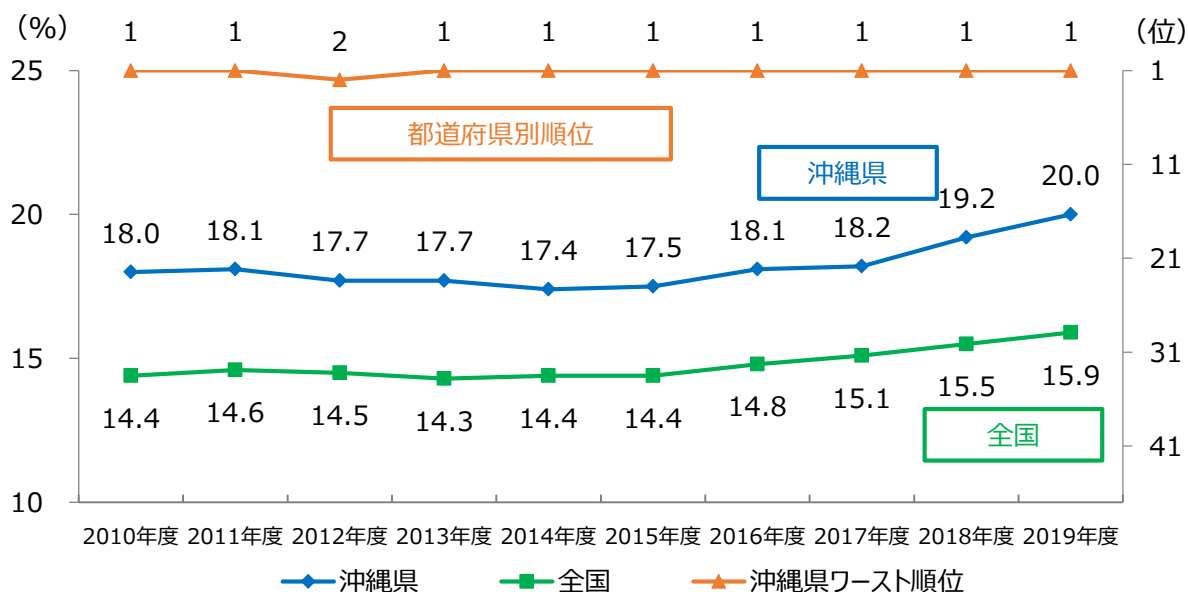
出典：厚労省HP「特定健康診査・特定保健指導の状況（都道府県別一覧）」より弊社作成
 沖縄県HP「第三期沖縄県医療費適正化計画（平成30年3月）」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(14) 特定健康診査におけるメタボリックシンドローム該当者割合の推移

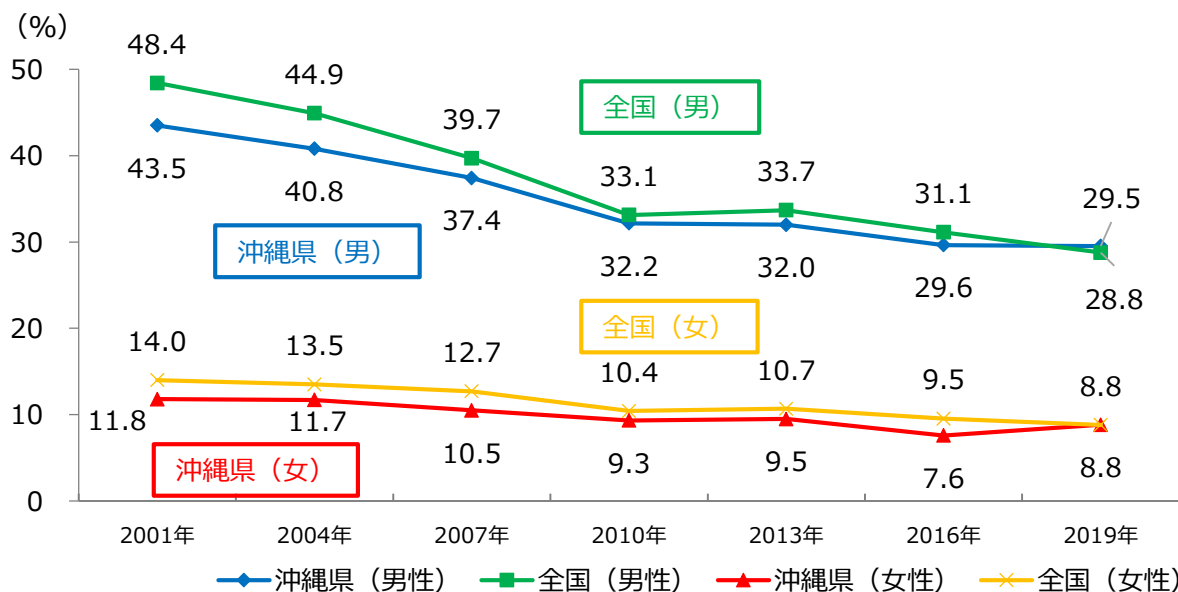
- 直近10年間に於いて、沖縄県は全国を上回って推移しており、都道府県別ワースト1～2位で推移しています。
- 沖縄県の2019年度の該当者割合は20.0%となっており、特定健診を受けた人の5人に1人が該当していることになります。(2019年度該当者数：60,482人)



出典：厚労省HP「メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）」より弊社作成

(15) 都道府県別喫煙率の推移（2001年～2019年）

- 沖縄県の2019年は、男性が全国24位（低い率から）、女性が同37位（同じ）となっており、女性の喫煙率が他都道府県と比べて高い状況となっています。



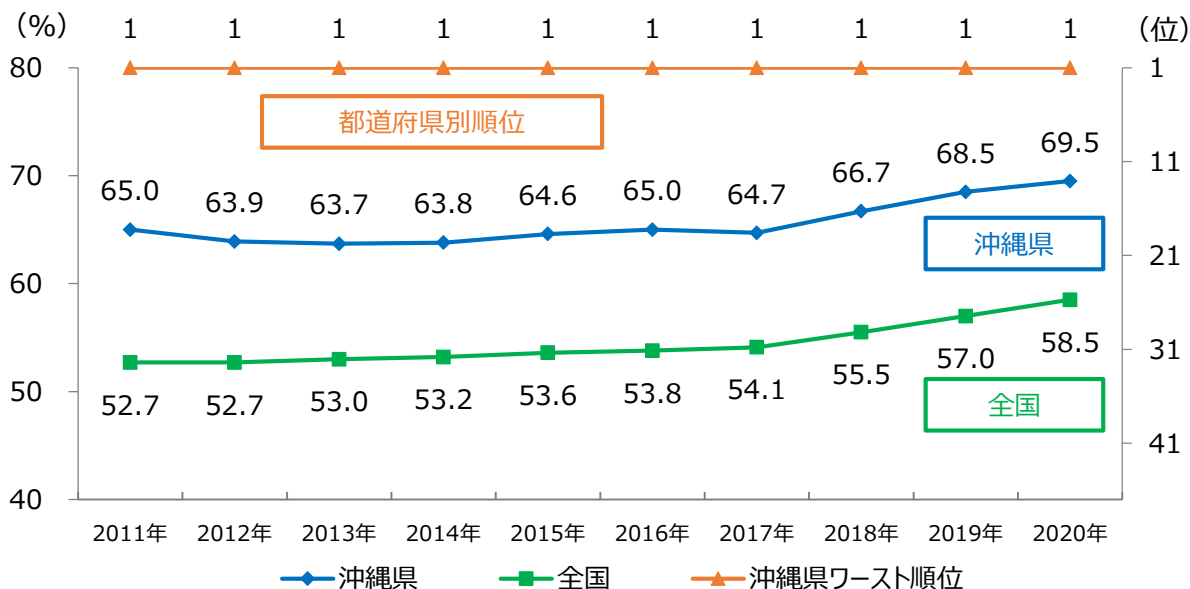
出典：国立がん研究センターHP「都道府県別喫煙率」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(16) 定期健康診断における「有所見率」の推移

- 2020年の沖縄県は69.5%（前年比+1.0ポイント）と、1992年の統計開始以降の最高値を更新し、10年連続で都道府県別ワースト1位となっています。（受診者数：112,603人、有所見者数78,314人）
- 2020年の全国平均58.5%（前年比+1.5ポイント）とは11ポイント、最も低い滋賀県52.0%とは17.5ポイントの開きがあります。



出典：厚労省HP「定期健康診断実施結果（都道府県別）」より弊社作成

(17) 定期健診有所見率の健康項目別・業種別状況（令和2（2020）年）

- 健康項目別においては、生活習慣病に関連する各項目において全国平均を大きく上回っています。
- 業種別においても、県内ワースト3業種全てにおいて全国平均を上回っています。

健康項目	沖縄県	全国平均
血中脂質	42.9%	33.3%
血圧	24.0%	17.9%
肝機能	23.9%	17.0%

業種	沖縄県	全国平均
製造業	77.5%	57.4%
運輸交通業	77.2%	66.7%
建設業	73.0%	64.6%

2020年の結果を受け、沖縄労働局では、「日頃の食生活や摂取カロリーの増加、飲酒問題に加え、自動車通勤による深刻な運動不足などが影響していると考えられる。」との見解を示し、沖縄県においては、「数値から発症が考えられる糖尿病、高血圧、肥満などは新型コロナウイルスの重症化にもつながる。」との危険性を指摘し、「適正体重の維持など、生活習慣の改善に取り組んでほしい。」と呼び掛けています。

出典：沖縄労働局HP「令和2年職場における定期健康診断実施結果（速報値）について」より弊社作成
厚労省HP「令和2年定期健康診断実施結果（業種別）」より弊社作成

保険の普及状況

1. 損害保険

(1) 沖縄県の任意自動車保険普及率（2020年3月末）

☞ 主な補償種目において、沖縄県の普及率は**全国ワースト1位**となっています。

(括弧内は都道府県順位)

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
対人賠償	54.2% (47位)	75.0%	大阪府 82.7%
対物賠償	54.3% (47位)	75.1%	大阪府 82.9%
車両保険	28.2% (47位)	45.7%	愛知県 58.9%

(2) 沖縄県の任意自動車保険・自動車共済の対人賠償普及率（2020年3月末）

☞ 対人賠償保険の普及率（任意保険 + 共済）78.5%は**全国ワースト1位**となっており、沖縄県内における自動車の**約4台に1台（249,305台）**は**自動車保険に未加入**となっています。

(括弧内は都道府県順位)

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
任意自動車保険	54.2% (47位)	75.0%	大阪府 82.7%
自動車共済	24.3% (4位)	13.3%	島根県 32.7%
保険・共済計	78.5% (47位)	88.3%	富山県 92.5%

出典：損害保険料率算出機構HP「自動車保険の概況（2020年度）」より弊社作成

～交通事故高額賠償判決例（人身事故）～

<全国>

認定総損害額	態様	事故年月日	被害者		裁判所
			性別・年齢	職業	
5億2,853万円	死亡	2009/12/27	男・41歳	眼科	横浜地裁
4億5,381万円	後遺	2009/1/7	男・30歳	公務員	札幌地裁
4億5,375万円	後遺	2012/11/1	男・50歳	コンサルタント	横浜地裁

出典：損害保険料率算出機構HP「自動車保険の概況（2020年度）」より弊社作成

<沖縄県>

認定総損害額	態様	事故年月	被害者	
			性別・年齢	職業
3億2,086万円	後遺	1996/11	女・2か月	乳児
2億4,513万円	後遺	2005/6	男・48歳	会社員
2億3,128万円	後遺	2009/8	男・18歳	大学生

出典：日本損害保険協会沖縄支部「自動車保険ちらし（2021年5月）」より弊社作成

保険の普及状況

1. 損害保険

(3) 沖縄県の地震保険付帯率・世帯加入率（2020年3月末）

- ☞ 2019年度付帯率は全国平均で66.7%（前年度+1.5ポイント）となり、2003年度以降**17年連続して増加**し、統計開始（2001年度）以降で**過去最高**となっています。
- ☞ 沖縄県の付帯率は57.6%（前年度+1.0ポイント）と**4年連続して増加**し、統計開始（2001年度）以降で**過去最高**となったものの、**全国ワースト2位**となっています。

（括弧内は都道府県順位）

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
付帯率	57.6%（46位）	66.7%	宮城県 87.0%
世帯加入率	16.6%（47位）	33.1%	宮城県 52.0%

※地震保険は火災保険（主契約）とあわせて契約する必要があります。

※「付帯率」・・・当該年度中に契約された火災保険（住宅物件）に地震保険が付帯されている割合

※「世帯加入率」・・・各都道府県の世帯数に対する地震保険保有契約件数の割合

(4) 沖縄県の水災補償付帯率（2020年3月末）

- ☞ 2019年度付帯率は全国平均で67.8%（前年度▲1.3ポイント）となり、2013年度以降**6年連続して減少**しています。
- ☞ 沖縄県は69.3%（前年度▲1.5ポイント）と全国平均を上回っているものの、2013年度以降**6年連続して減少**しています。

（括弧内は都道府県順位）

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
水災補償付帯率	69.3%（28位）	67.8%	山口県 80.4%

※「水災補償」は火災保険（主契約）とあわせて契約する必要があります。

※「付帯率」・・・当該年度末時点で有効な火災保険（住宅専用建物）のうち、水災を補償している契約件数の割合

～地震保険金支払状況（上位4地震）～

地震等の名称	発生日	M	支払契約件数	支払保険金
東北地方太平洋沖地震	2011/3/11	9.0	824,049件	1兆2,881億円
熊本地震	2016/4/14	7.3	214,003件	3,898億円
大阪府北部を震源とする地震	2018/6/18	6.1	152,404件	1,206億円
兵庫県南部地震	1995/1/17	7.3	65,427件	783億円

出典：日本地震再保険HP「地震再保険金支払状況」より弊社作成

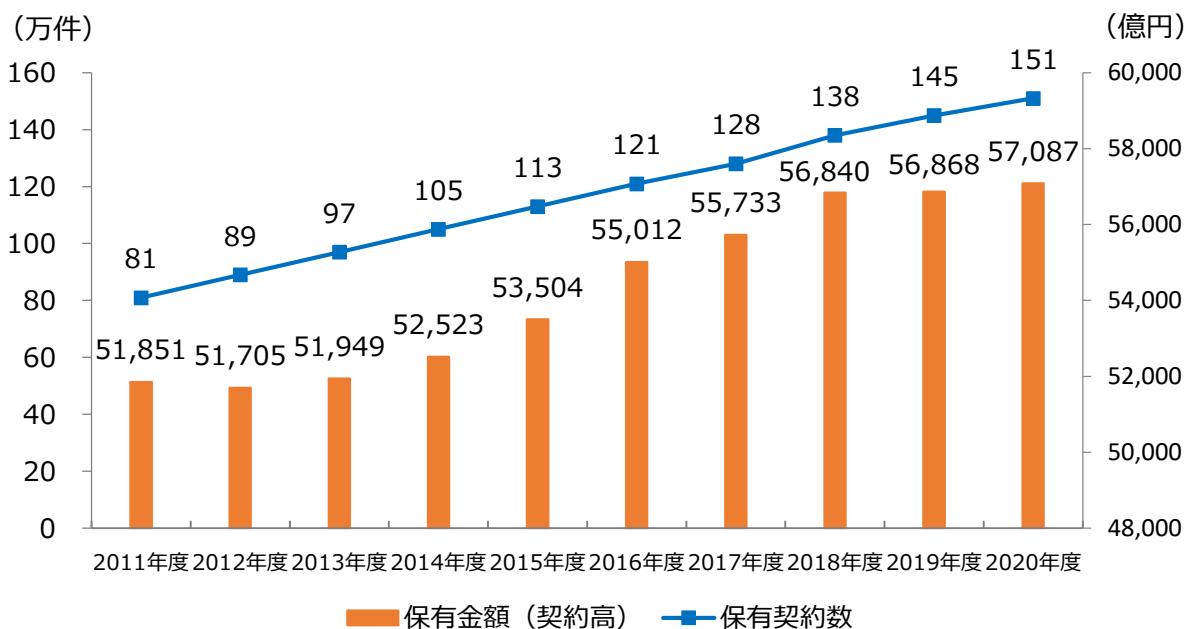
出典：損害保険料率算出機構HP「火災保険・地震保険の概況（2020年度版）」、「火災保険 都道府県別 水災補償付帯率」より弊社作成

保険の普及状況

2. 生命保険

(1) 沖縄県における個人保険の保有契約推移 (年金・団体除く)

直近10年間において、保有契約数は年々増加しており、保有金額（契約高）についても2012年度以降年々増加しています。



出典：生命保険協会HP「生命保険事業概況 地方別統計表」より弊社作成

(2) 個人保険の保有契約状況 (2020年3月末)

- 1件当たりの保険金額は、全国、沖縄県ともに前年度より減少しています。これは、近年の**死亡保障を抑えて医療保障を充実させる傾向**が反映されていると考えられます。
- 1世帯当たりの加入件数は、全国、沖縄県ともに前年度より微増となっています。
- 1世帯当たりの保険金額は、全国、沖縄県ともに前年度より減少しています。これは、1世帯当たりの加入件数は伸びているものの、前述のとおり1件当たり保険金額が減少している影響によると考えられます。
- 沖縄県の1世帯当たりの加入件数と保険金額は**全国最下位**となっています。

(括弧内は都道府県順位)

	沖縄県	全国平均	都道府県1位
1件当たりの保険金額	389万円 (43位) (前年比▲22万円)	442万円 (前年比▲25万円)	東京都 504万円
1世帯当たりの加入件数	2.23件 (47位) (前年比+0.09件)	3.26件 (前年比+0.08件)	福井県 5.04件
1世帯当たりの保険金額	869万円 (47位) (前年比▲13万円)	1,446万円 (前年比▲42万円)	福井県 2,310万円

※個人年金保険、JA共済は除く。

出典：生命保険協会HP「2020年版 生命保険の動向」より弊社作成

当社の取り組み

1. 交通安全に関する主な取り組み



(1) 交通安全講習会 (自動車ロスプリベンション・サービス)

- ☞交通安全に精通した専門の講師や当社社員により、企業や団体等の従業員および高校や大学等の学生の皆様を対象として、無償で交通安全講習会を開催しています。
- ☞講習会においては、県内の交通事故データやドライブレコーダーの事故映像等を活用して、交通事故の実態や危険回避の方法、飲酒運転根絶等の啓発に取り組んでいます。

<交通安全講習会の実施状況>

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
バス・タクシー	70回	56回	76回	69回	93回	34回
医療・福祉	10回	18回	16回	26回	22回	10回
学校・官公庁	21回	30回	43回	30回	31回	16回
警察署※	23回	5回	3回	0回	23回	0回
保険代理店	3回	5回	7回	9回	4回	26回
その他 (企業等)	65回	58回	95回	118回	122回	55回
合計	192回	172回	240回	252回	295回	141回

※安全運転管理者講習含む

(2) 那覇市へのランドセルカバーの寄贈

- ☞当社と(株)旭堂で共同し、登校に不慣れな新小学1年生の交通安全支援を目的として、那覇市へランドセルカバーを寄贈しています。
- ☞本取り組みは2006年より実施しており、2021年で16回目となります。

<寄贈式の様子>



中曽根 旭堂社長・城間 那覇市長・与儀 大同火災社長

(3) 『DAY-GO! なび』アプリの提供

- ☞2021年4月より、スマートフォンアプリ『DAY-GO! なび』と『かぞく見守りサイト』のサービス提供を開始しました。
- ☞主な機能として、ドライブレコーダー付きの運転診断機能や事故・故障時のサポート機能、ドライバー適正チェック機能が実装されています。
- ☞本アプリの各種機能を活用し、交通事故削減につながる取り組みを推進していきます。

当社の取り組み

2. 防災に関する主な取り組み



(1) 那覇市との『大津波における一時避難施設としての使用に関する協定』の締結

☞2018年3月、那覇市と当社との間で「津波緊急一時避難施設協定書」を交わしました。

☞この協定により、当社は大津波警報発令時の一時避難施設として本社ビル13階フロアを那覇市へ提供することとなっています。

<協定締結式の様子>



右から2番目・上間 大同火災会長



<大同火災本社ビル>

(2) (株)ハリケーン・ファブリック・ジャパン社との業務提携

☞2019年12月、台風に対する防災・減災対策の普及推進を目的として業務提携を結びました。



窓ガラスに設置されたハリケーン・ファブリックの様子

- ☞ハリケーン・ファブリックとは、トランポリンの生地を使った防風スクリーンです。
- ☞100%ポリプロピレンのモノフィラメント織物で何千もの糸を高密度で編んでいるため、極めて強い生地で作られており、台風の風や飛来物の被害から建物を守ります。
- ☞当社では、過去の台風でガラス損害が発生したご契約者へ、事故再発防止策としてハリケーン・ファブリック製品のご案内を行っています。
- ☞また、ハリケーン・ファブリックなどの防風スクリーンを設置している事業用建物については、当社の火災保険契約の保険料において「台風対策割引」を適用することができます。

☞ハリケーン・ファブリックは、IBC(国際建築基準) やアメリカのハリケーン常襲地域であるフロリダ州、テキサス州の建築基準をクリアしています。沖縄県内においては、石垣島や宮古島で先行して普及しはじめ、近年は沖縄本島でもホテルや金融機関、病院、商業施設、集合住宅、個人住宅などで普及してきています。

当社の取り組み

2. 防災に関する主な取り組み

(3) NPO法人日本防災士会沖縄県支部との

「防災・減災にかかる連携・協力に関する協定」の締結

☞2020年11月、地域のあんしん・あんぜんに寄与することを目的として、防災・減災にかかる連携・協力に関する協定を締結しました。

☞具体的な取り組みとして、「防災士の育成」、「あんしんあんぜんなまちづくりの推進」、「自然災害にかかる防災減災活動」などについて、連携・協力して取り組むこととなっています。

☞当社では、災害リスクに関する提供サービスの品質向上を図るため、社員の防災士資格取得を推奨しています。

(2021年3月末現在の資格認定者：27名)

※防災士とは、NPO法人日本防災士機構より認証登録を受けた資格者のこと。

<協定式の様子>



古堅 沖縄県支部長 ・ 濱田 大同火災副社長 (当時)

(4) 台風リスク診断サービス

(風災リスクサーベイ)

☞火災保険のご契約者へ、建物・設備等の台風等に対するリスク診断を実施し、危険度の洗い出しや評価から被害の回避・軽減に向けた対策提案など、総合的なアドバイスを行っています。



(5) 『わが家の台風対策』パンフレット

☞公益社団法人沖縄県建築士会の監修のもと、『わが家の台風対策』パンフレットを作成し、当社ホームページ上で公表しています。

☞このパンフレットは、お住まいの建物を中心に、「台風によってどの箇所が被害に遭いやすいか」や「効果的な台風被害の防止・軽減策」などについてわかりやすくまとめたものとなっています。

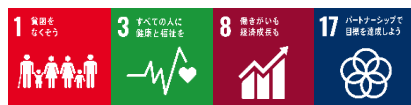


<WEB版>



当社の取り組み

3. 健康に関する主な取り組み



(1) 健康経営の実現に向けた取り組み ～従業員一人ひとりがイキイキと働き続ける会社を目指して～

- ☞ 2017年8月、社内に「健康経営推進検討プロジェクトチーム」を設置して当社の現状や課題を整理し、その改善に向けた健康経営の推進方法について検討を行いました。
- ☞ その結果、当社の健康診断の結果等を踏まえ、健康を阻害している要因であると思われる「①不規則な生活習慣」「②運動不足」「③過度なアルコールの摂取」の改善に向け、主に以下の取り組みを推進していくこととしました。
- ☞ これらの取り組みについては、労使双方からなる「ゆとり創造委員会」を中心として各施策のPDCAサイクルを管理し、継続的な改善に取り組んでいます。

からだの健康

健康診断の100%受診

特定保健指導（100%利用）

健康診断の集約・改善・目標設定

Enjoy! Healthy Life!!コンテスト

社内懇親会の見直し（193運動）

徒歩通勤の推奨

健康経営宣言（社内・社外）

ゆとり創造委員会のフォローアップ

早帰りデーの徹底

健康に関する情報発信

こころの健康

産業カウンセラーの活用

ストレスチェック制度の実施

メンタルヘルス研修制度

こころの健康づくりハンドブック配布

「健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)」の認定取得

- ☞ 2021年3月、当社の健康増進に関する取り組みが国の定める基準を上回ることが認められ、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。

認定期間：2021年3月4日～2022年3月31日

- ☞ 第5回目となる2021年認定では、全国で大規模法人部門に1,794法人が、中小規模法人部門に7,933法人が認定されています。
(2021年8月1日現在)



当社の取り組み

3. 健康に関する主な取り組み

(2) 「適正飲酒推進優良事業者」の認定（「193（いっきゅうさん）運動」の展開）

- ☞ 2019年1月、那覇地区安全な街づくり推進協議会より、「適正飲酒推進優良事業者」の認定を受けました。
- ☞ 認定証は、2018年12月に県と県警、県教育委員会が実施した適正飲酒を推進する共同宣言に基づくものであり、当社が県内認定第1号の事業者となりました。
- ☞ 認定にあたっては、当社の適正飲酒を推進する取り組みである「193運動」が評価されました。

<193（いっきゅうさん）運動>

会社の懇親会は**1次会**まで
月～木曜日の懇親会は午後**9時**まで
月～金曜日の間で**3日**は休肝日を設ける

<認定証交付の様子>



左から4人目 濱田 大同火災副社長（当時）

(3) 「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」への参画

- ☞ 2021年3月、沖縄総合事務局とプロジェクト参画企業※とで、県内企業が健康経営で連携する取り組み「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」を発足させました。（※2021年7月末現在：10社）
- ☞ 本プロジェクトでは、各参画企業が「プラス1」の活動を実施することで、沖縄県民の皆様へ健康保持・増進にかかる波及効果を高め、沖縄県の健康長寿復活や健康経営を推進する企業の最大化（すそ野拡大）を目指します。
- ☞ 当社は、「プラス1」の取り組みとして『この島のおんしん・あんぜん白書（本白書）』の発刊をとおして広く県民の皆様へ健康に関する情報を提供していきます。

<発足記者会見の様子>



(株)琉球新報社提供（前列右端 上間 大同火災会長）



付録 各分野の主な行事

行政機関等における主な週間・月間行事（2020年）

分類	主催	名称	期間
交通安全	内閣府・警察庁等 10府省庁、都道府 県、市区町村、関 係13団体	春の全国交通安全運動	4月6日～4月15日
		秋の全国交通安全運動	9月21日～9月30日
	沖縄県交通安全推 進協議会	夏の交通安全県民運動	7月11日～7月20日
		年末年始交通安全県民運動	12月21日～1月4日
	国交省	自賠責制度広報・啓発期間	9月1日～9月30日
防災	内閣府	防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
	総務省消防庁	春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
	国交省	建築物防災週間	3月1日～3月7日
	国交省	土砂災害防止月間	6月1日～6月30日
	総務省消防庁	危険物安全週間	6月第2週目
	国交省	建築物防災週間	8月30日～9月5日
	内閣府	防災週間	8月30日～9月5日
	総務省消防庁	秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日
防犯	消費者庁	消費者月間	5月1日～5月31日
	国交省	まちづくり月間	6月1日～6月30日
	沖縄県	県麻薬・覚醒剤乱用防止運動	10月1日～11月30日
健康	(一社)日本生活 習慣病予防協会	全国生活習慣病予防月間	2月1日～2月28日
		女性の健康週間	3月1日～3月8日
		自殺対策強化月間	3月1日～3月31日
	厚労省	禁煙週間	5月31日～6月6日
		健康増進普及月間	9月1日～9月30日
		職場の健康診断実施強化月間	9月1日～9月30日
		自殺予防週間	9月10日～10月16日
		全国労働衛生週間	10月1日～10月7日
		過労死等防止啓発月間	11月1日～11月31日

出典：各主催者HPより弊社作成

付録 災害・事故年表

1. 国内

…地震
…火災
…風水害
…事故
…噴火

西暦	和暦	災害・事故
1945	昭和20年	「三河地震」M6.8、愛知県南部（死亡2,306名）
1948	昭和23年	福井地震（M7.2）による大火（死亡3,769名）
1954	昭和29年	「洞爺丸台風」青函連絡船洞爺丸が転覆、沈没（死亡1,155名）
1959	昭和34年	「伊勢湾台風」（死亡5,098名、負傷38,921名、被災833,965戸）
1968	昭和43年	「十勝沖地震」M7.9（死亡52名）
1971	昭和46年	全日空機が岩手県雫石町上空で自衛隊機と衝突、空中分解（死亡162名）
1972	昭和47年	大阪市「千日デパートビル火災」（死亡118名、負傷121名）
1973	昭和48年	熊本市「大洋デパート火災」（死亡103名、負傷121名）
1976	昭和51年	山形県酒田市大火（死亡1名、負傷1,003名、1,774戸被災）
1979	昭和54年	東名高速日本坂トンネル内で7台が玉突き衝突し炎上（自動車173台が焼失）
1982	昭和57年	東京千代田区「ホテルニュージャパン火災」（死亡32名、負傷34名）
1982	昭和57年	日本航空機が羽田空港で機長が故意に降下し水面衝突・大破（死亡24名、負傷95名）
1985	昭和60年	日本航空機が操縦不能で群馬県御巢鷹尾根に衝突・炎上（死亡520名、負傷4名）
1991	昭和60年	長野市で学生チャータースキーバスがダムに転落、水没（死亡25名、負傷13名）
1988	昭和63年	潜水艦「なだしお」と衝突した遊漁船が沈没（死亡30名、救助18名）
1989	平成元年	「平成元年東日本台風」大河川含む多数の氾濫（死亡107名、負傷384名、被災115,647戸）
1991	平成3年	信楽高原鉄道列車正面衝突事故（死亡42名、負傷614名）
1991	平成3年	雲仙普賢岳噴火（火砕流）（死亡43名）
1993	平成5年	「平成5年北海道南西沖地震（奥尻島の地震）」M7.8（死亡229名）
1994	平成6年	中華航空墜落事故（死亡264名）
1995	平成7年	「阪神・淡路大震災」M7.3（死亡6,434名）
1997	平成9年	台風19号。九州、四国、中国地方に被害（激甚災害）
2000	平成12年	三宅島噴火で全島避難
2000	平成12年	「鳥取県西部地震」M7.3最大震度6強
2001	平成13年	新宿歌舞伎町ビル火災（死亡44名、負傷3名）
2001	平成13年	明石花火大会歩道橋事故。「群衆雪崩」が発生（死亡11名、負傷247名）
2003	平成15年	「十勝沖地震」M8.0、最大余震M7.1
2004	平成16年	「新潟県中越地震」M6.8（死亡68名、負傷4,805名、被災16,985戸）
2005	平成17年	J R福知山線脱線事故（死亡107人、負傷555人）
2007	平成19年	「平成19年新潟中越沖地震」M6.8最大震度6強（死亡15、負傷2,364名、被災44,674戸）
2009	平成21年	浅間山噴火、桜島爆発的噴火
2010	平成22年	三陸沖地震M7.3、最大震度5弱
2011	平成23年	「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」M9、最大震度7（死亡22,288名、被災1,153,398戸）
2011	平成23年	中央自動車道笹子トンネル天井版崩落事故
2013	平成25年	台風26号による暴風・大雨による災害（西日本から東日本の広い範囲）
2014	平成26年	御嶽山噴火（死亡58名）戦後最悪の火山災害
2015	平成27年	「熊本地震」M7.3（死亡273名、負傷2,809名、被災205,886戸）
2016	平成28年	「平成29年7月九州北部豪雨」
2017	平成29年	「北海道胆振東部地震」M6.7、最大震度7（死亡41名、負傷749名、道内全域停電295万戸）
2018	平成30年	「平成30年7月豪雨」（西日本豪雨）（死亡225名、負傷400名）
2018	平成30年	「平成30年北海道胆振東部地震」M6.7、最大震度7（死亡43名、負傷782名、被災15,987戸）
2019	令和元年	「令和元年房総半島台風」、「令和元年東日本台風」
2020	令和2年	「令和2年7月豪雨」（熊本豪雨）西日本～東日本の長期間の大雨、磨川の氾濫、土砂災害
2021	令和3年	熱海市の大雨・土石流による被害

出典：「日本損害保険協会 昭和災害史（平成2年発行）」、「気象庁HP」より弊社作成

付録 災害・事故年表

2. 県内

…地震
…火災
…風水害
…事故
…交通

西暦	和暦	災害・事故
1959	昭和34年	米軍機が石川市宮森小学校に墜落（死亡25名、負傷121名、被災31戸）
1959	昭和34年	「宮古島台風」（台風サラ）宮古島で最大風速64.8m/s（被災9,692戸）
1960	昭和35年	「チリ地震津波」により沖縄各地で津波。羽地村で3人死亡。
1961	昭和36年	米軍ジェット機が具志川村の民家に墜落（死亡2名、重症4名）
1962	昭和37年	米軍輸送機が嘉手納村の民家に墜落（死亡7名、負傷9名）
1963	昭和38年	貨客船「みどり丸」が那覇沖で荒天のため沈没（死亡112名）
1963	昭和38年	那覇市樋川で火災（35棟全半焼）
1965	昭和40年	読谷村で米軍機から演習トレーラーが落下し少女が圧死。
1966	昭和41年	「第2宮古島台風（コラ）」最大瞬間最大風速85.3m/s（死亡6名、負傷41名、被災7,765戸）
1967	昭和42年	石川市で火災（86世帯全焼）
1968	昭和43年	「第3宮古島台風（デラ）」瞬間最大風速79.8m/s（被災3,000戸）
1968	昭和42年	米軍B-52機が嘉手納基地で墜落、搭載していた爆弾が大爆発（負傷5名、被災159戸）
1971	昭和46年	台風28号八重山を直撃。最大瞬間風速69.9m/s
1973	昭和48年	那覇市前島のビル建設現場で大陥没事故
1974	昭和49年	那覇市小禄で不発弾が爆発（死亡4名、負傷34名、被災81戸）
1974	昭和49年	名護市羽地内海で釣り船が転覆（死亡7名）
1978	昭和53年	那覇市与儀神里原で火災（27棟全焼、9棟半焼）
1978	昭和53年	右側通行から左側通行へ交通方法変更（ナナサンマル）
1980	昭和55年	那覇市若狭の水上店舗で火災（8棟全焼）
1982	昭和57年	台風11号が竹富島直撃（全半壊120戸）
1982	昭和57年	南西航空B-737が石垣空港でオーバーランし衝突・炎上（負傷42名）
1982	昭和57年	平安座島の石油基地で陸揚げ用パイプが切れ原油（100kl）が海上流出
1990	平成2年	救急空輸のための自衛隊機が宮古沖で消息を絶つ（行方不明4名）
1990	平成2年	NHK沖縄放送局がチャーターしたヘリが墜落（記者4名死亡）
1991	平成3年	西表島で群発地震
2003	平成15年	沖縄国際大学に米軍大型ヘリが墜落・炎上
2003	平成15年	台風14号（マエミー）宮古島で74.1m/s
2006	平成18年	中城村と首里で地滑り、住民避難
2007	平成19年	那覇空港でチャイナエアライン機炎上、爆発
2009	平成21年	糸満市で不発弾（250kg爆弾）爆発、作業員他2名が重軽傷
2009	平成21年	那覇市ガープ川で局所豪雨による鉄砲水が発生、調査員5名が流される（死亡4名）
2010	平成22年	沖縄本島近海で地震。糸満市震度5弱、南城市で津波10cm観測（負傷2名）
2012	平成24年	台風17号、沖縄県で支払保険金101億円。年間で11個の台風が接近
2015	平成27年	台風15号先島地方直撃。石垣島で最大瞬間風速71.0m/sを記録
2015	平成27年	台風21号、与那国島で瞬間最大風速81.1m/s
2018	平成30年	台風24号、52名重軽傷。県内保険金支払い118億円で過去最大
2019	令和元年	首里城正殿、北殿、南殿が炎上、焼失

出典：「琉球新報百二十年史」、「激動の半世紀 沖縄タイムス社50年史」、「日本損害保険協会 昭和災害史（平成2年発行）」より弊社作成



この島のおんしん・おんぜん白書（2021年度版）

2021年9月

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号

大同火災海上保険株式会社

業務部おんしん・おんぜん企画推進課

TEL 098-869-5860
